

発日監第127号

令和5年8月28日

日向市長 十屋幸平様

日向市監査委員 門脇 功郎

日向市監査委員 畝原 幸裕

令和4年度日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類及び証書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1	頁
第2	審査の期間	1	
第3	審査の方法	1	
第4	審査の結果	2	
第5	決算の概要	2	
1	決算の総括	2	
2	財政構造の状況	4	
第6	一般会計	6	
1	歳入	6	
2	歳出	21	
第7	特別会計	32	
1	公営住宅事業特別会計	33	
2	財光寺南土地区画整理事業特別会計	34	
3	城山墓園事業特別会計	36	
4	簡易給水施設特別会計	37	
5	国民健康保険事業特別会計	38	
6	国民健康保険東郷診療所特別会計	42	
7	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	44	
8	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	46	
9	後期高齢者医療事業特別会計	48	
第8	実質収支に関する調書	50	
第9	財産に関する調書	51	
第10	留意・改善要望事項	54	
むすび		57	
決算審査資料		59	

令和4年度日向市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	71	
第2	審査の期間	71	
第3	審査の方法	71	
第4	審査の結果	71	
1	育英奨学金貸付基金	72	
2	土地開発基金	73	
3	優良雌牛貸付基金	74	

凡 例

- 1 文中及び表中の円単位以外で表示した金額及び各比率は、表示単位未満で四捨五入している。また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 2 「ポイント」は、前年度の%との比較である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0. 0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

「 △ 」 ----- マイナス

「 - 」 ----- 該当数値のないもの

「皆 増」 ----- 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの

「皆 減」 ----- 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

令和4年度 日向市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度特別会計歳入歳出決算
 - (1) 公営住宅事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 財光寺南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 城山墓園事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 簡易給水施設特別会計歳入歳出決算
 - (5) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 国民健康保険東郷診療所特別会計歳入歳出決算
 - (7) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
 - (8) 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月21日から8月5日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類が、地方自治法等の関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確で適正に表示されているかについて確認するとともに、予算は法令等に基づいて適切に執行されているかなど予算の執行状況とその事務処理の適否等について審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類等との照合のほか、必要に応じ関係職員からの説明を求めるとともに、主な建設工事等については実地に現場を確認するなどして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数においても正確で令和4年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の規模及び前年度との比較は、次のとおりである。

表1 決算規模の比較表

(単位：円・%)

区 分		令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減	
				金額(A-B)	率
歳入 (a)	一般会計	33,645,874,153	35,375,927,583	△1,730,053,430	△4.9
	特別会計	14,068,146,095	14,213,187,671	△145,041,576	△1.0
	合計	47,714,020,248	49,589,115,254	△1,875,095,006	△3.8
歳出 (b)	一般会計	32,767,218,611	34,439,771,550	△1,672,552,939	△4.9
	特別会計	13,622,053,764	13,859,990,481	△237,936,717	△1.7
	合計	46,389,272,375	48,299,762,031	△1,910,489,656	△4.0
差引 残額 (a-b)	一般会計	878,655,542	936,156,033	△57,500,491	△6.1
	特別会計	446,092,331	353,197,190	92,895,141	26.3
	合計	1,324,747,873	1,289,353,223	35,394,650	2.7

※ 上記の決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出しが1,951,934,197円あり、特別会計から一般会計への繰出しが、90,017,921円ある。また、特別会計間の繰入れ繰出しが20,914,626円ある。

(2) 決算収支の状況

令和4年度の決算収支の状況は次のとおりである。

表2 決算収支状況表

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	総 額 A	33,645,874	14,068,146	47,714,020
歳 出	総 額 B	32,767,219	13,622,053	46,389,272
差引残額（形式収支）(A-B)		878,655	446,093	1,324,748
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額 D	0	0	0
	繰越明許費繰越額 E	154,257	6,389	160,646
	事故繰越し繰越額 F	0	0	0
	計 (D+E+F) G	154,257	6,389	160,646
実 質 収 支 額 (C-G) H		724,398	439,704	1,164,102
前 年 度 実 質 収 支 額 I		706,484	352,898	1,059,382
単 年 度 収 支 額 (H-I) J		17,914	86,806	104,720

実質収支額は、一般会計では724,398千円、特別会計では439,704千円の黒字決算となっている。なお、このうち地方自治法第233条の2の規定により一般会計370,000千円、特別会計77,000千円が基金に繰入れられている。

(3) 市債の状況

令和4年度の一般会計及び特別会計における市債の借入・償還の状況は次のとおりで、令和4年度末の残高合計（元金のみ）は31,041,341千円であり、前年度末の残高に比べ2,014,565千円（6.1%）減少している。

表3 市債の借入・償還状況表

(単位：千円)

会 計 別		前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一 般 会 計		32,571,154	1,386,673	3,385,952	30,571,875
特 別 会 計		484,752	92,500	107,786	469,466
内 訳	公 営 住 宅 事 業	481,452	66,700	107,786	440,366
	国 民 健 康 保 険 東 郷 診 療 所	3,300	25,800	0	29,100
合 計		33,055,906	1,479,173	3,493,738	31,041,341

(4) 債務負担行為の状況

令和4年度一般会計の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

表4 債務負担行為の状況表 (単位：千円)

債務負担行為限度額	令和4年度支出額	左の財源内訳		令和5年度以降支出予定額
		特定財源	一般財源	
4,457,356	753,605	204,679	548,926	2,183,735

令和5年度以降の支出予定額は、前年度(1,381,095千円)に比べ802,640千円(58.1%)増加している。これは主に、保育所等整備事業232,614千円の皆減、日向市一般廃棄物収集運搬業務委託料161,813千円等の減少はあるものの、日向市資源回収業務委託236,869千円の増加、強靱化システム及びネットワーク更新に係る維持管理委託並びにリース料750,000千円、みやざき再生支援特別貸付等利子補給補助金124,251千円の皆増によるものである。

2 財政構造の状況

令和4年度の普通会計における財政構造について分析すると、次のとおりである。

(1) 財政力指数

「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられた「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除した数値の過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財政に余裕があるとされている。

令和4年度の財政力指数は、次のとおり0.54で前年度と同率である。

表5 財政力指数の推移表 (単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額(A)	7,671,411	7,274,065	7,480,292
基準財政需要額(B)	14,093,299	13,807,284	13,464,575
単年度財政力指数(A/B)	0.54	0.53	0.56
財政力指数	0.54	0.54	0.55
類似団体の指数	(未算定)	0.72	0.75

(2) 経常収支比率

「経常収支比率」は、経常的経費（人件費・扶助費・公債費等の毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の額と、経常一般財源収入額（地方税・地方譲与税・地方交付税等）との比率で、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

令和4年度の経常収支比率は、次のとおり 88.9%で、前年度に比べ 1.1ポイント上昇している。

表6 経常収支比率の推移表 (単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源の経常的経費 充 当 額 (A)	15,509,626	15,672,094	15,695,628
経常一般財源収入額 (B)	17,452,973	17,858,466	16,617,048
経常収支比率 (A/B)	88.9	87.8	94.5
類似団体の比率	(未算定)	87.3	91.8

(3) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、一般財源総額に対し公債費充当一般財源額がどの程度の割合になっているかを示す指標であり、この比率が高いほど一般財源の用途の自由度を制約するものとされている。

令和4年度の公債費負担比率は、次のとおり 16.5%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下している。

表7 公債費負担比率の推移表 (単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
公債費負担比率	16.5	16.7	16.9
類似団体の比率	(未算定)	12.8	12.5

第6 一般会計

【決算の概況】

令和4年度の一般会計の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表8 決算状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
歳入決算額	33,645,874,153	35,375,927,583	△ 1,730,053,430	△ 4.9
歳出決算額	32,767,218,611	34,439,771,550	△ 1,672,552,939	△ 4.9
歳入歳出差引残額	878,655,542	936,156,033	△ 57,500,491	△ 6.1
翌年度へ繰越すべき財源	154,256,896	229,672,249	△ 75,415,353	△ 32.8
実質収支額	724,398,646	706,483,784	17,914,862	2.5

当年度の歳入決算額は 33,645,874,153円、歳出決算額は 32,767,218,611円で、前年度に比べ歳入は 1,730,053,430円 (4.9%)、歳出は 1,672,552,939円 (4.9%) それぞれ減少している。

歳入歳出差引残額は 878,655,542円であるが、この中に含まれる翌年度へ繰越すべき財源 154,256,896円を控除すると、当年度の実質収支額は 724,398,646円となり、前年度に比べ 17,914,862円 (2.5%) 増加している。

1 歳入

令和4年度の歳入決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表9 歳入決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
予算現額	34,770,632,797	36,653,871,766	△ 1,883,238,969	△ 5.1
調定額	34,745,282,516	37,041,675,442	△ 2,296,392,926	△ 6.2
収入済額	33,645,874,153	35,375,927,583	△ 1,730,053,430	△ 4.9
不納欠損額	16,396,682	18,040,348	△ 1,643,666	△ 9.1
収入未済額	1,083,011,681	1,647,707,511	△ 564,695,830	△ 34.3
過誤納還付未済額	671,454	714,256	△ 42,802	△ 6.0
予算現額に対する収入率	96.8	96.5	-	-
調定額に対する収入率	96.8	95.5	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 96.8%で、前年度に比べ 1.3ポイント上昇している。

不納欠損額は 16,396,682円で、前年度に比べ 1,643,666円 (9.1%) 減少している。

収入未済額は 1,083,011,681円で、前年度に比べ 564,695,830円 (34.3%) 減少している。

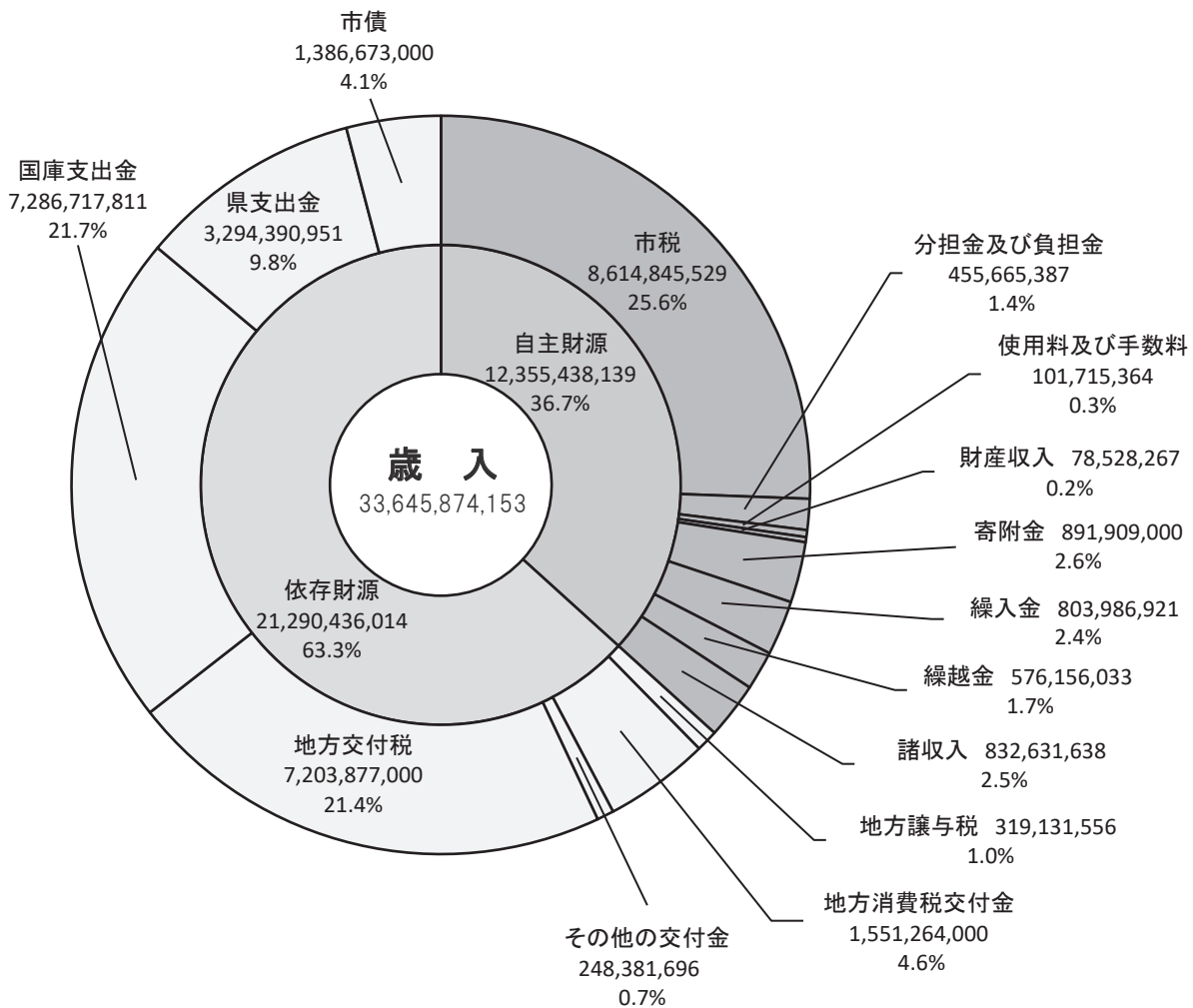
(1) 歳入決算額の財源別状況

令和4年度の歳入決算額の自主財源・依存財源別の状況は、次のとおりである。
 なお、款別の内訳は、決算審査資料2を参照されたい。

表10 歳入決算額の自主財源・依存財源別状況 (単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比 較 増 減(A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	12,355,438,139	36.7	11,699,042,866	33.1	656,395,273	3.6
依存財源	21,290,436,014	63.3	23,676,884,717	66.9	△ 2,386,448,703	△ 3.6
合 計	33,645,874,153	100.0	35,375,927,583	100.0	△ 1,730,053,430	-

当年度の自主財源は 12,355,438,139円 (構成比36.7%)、依存財源は 21,290,436,014円 (構成比63.3%) で、構成比を前年度と比較すると、自主財源が 3.6ポイント上昇し、依存財源が 3.6ポイント低下している。



(2) 各款の執行状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和4年度	8,587,216,000	8,806,535,905	8,614,845,529	11,782,894
令和3年度	8,087,834,000	8,424,530,580	8,232,299,421	9,897,052
比較増減	499,382,000	382,005,325	382,546,108	1,885,842

収入未済額	過誤納還付未済額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
179,907,482	671,454	100.3	97.8
182,334,107	714,256	101.8	97.7
△ 2,426,625	△ 42,802	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の市税の収入済額は 8,614,845,529円で、前年度に比べ 382,546,108円 (4.6%) 増加しており、歳入総額に占める構成比は 25.6% (前年度23.3%) となっている。

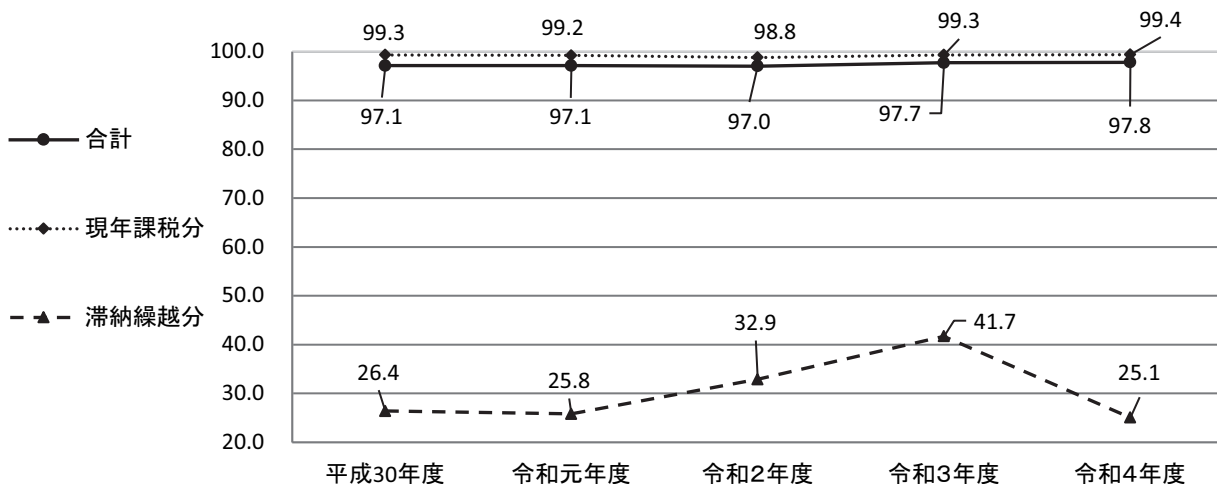
また、市税の調定額に対する収入率は 97.8% (前年度97.7%) で、0.1ポイント上昇している。

なお、最近5か年の市税の収納率の推移を見ると、次のとおりである。

表11 市税収納率の推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年課税分	99.3	99.2	98.8	99.3	99.4
滞納繰越分	26.4	25.8	32.9	41.7	25.1
合 計	97.1	97.1	97.0	97.7	97.8



ア 税目別収入状況

市税の収入済額を税目別にみると、次のとおりである。

表12 市税の税目別収入状況 (単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	調 定 対 比	過 誤 納 還 付 未 済 額
市 民 税	3,425,179,412	3,368,895,484	39.1	98.3	541,454
固 定 資 産 税	4,599,292,370	4,473,560,359	51.9	97.3	130,000
軽 自 動 車 税	244,303,834	234,629,397	2.7	96.0	0
た ば こ 税	537,760,289	537,760,289	6.3	100.0	0
特別土地保有税	0	0	0	-	0
入 湯 税	0	0	0	-	0
合 計	8,806,535,905	8,614,845,529	100.0	97.8	671,454

(注) 調定対比は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

イ 不納欠損処分状況

当年度の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表13 不納欠損処分状況 (単位：件・円)

税 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		比較増減(A-B)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	120	4,908,881	88	3,774,769	32	1,134,112
固 定 資 産 税	190	5,226,813	171	4,962,927	19	263,886
軽 自 動 車 税	174	1,647,200	126	1,159,356	48	487,844
合 計	484	11,782,894	385	9,897,052	99	1,885,842

当年度の不納欠損処分額は 484件 11,782,894円で、前年度に比べ件数は 99件、金額は 1,885,842円 (19.1%) それぞれ増加している。

不納欠損処分子理由の税目別状況は、次のとおりである。

表14 市税不納欠損処分子理由の税目別状況 (単位：件・円)

処分理由 税目別	地方税法第15条の7 (執行停止による納入義務の消滅)				地方税法第 18条第1項 (時効による消滅)		合 計	
	第 4 項 (3年経過)		第 5 項 (即時消滅)					
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	51	2,420,910	12	301,372	57	2,186,599	120	4,908,881
固 定 資 産 税	59	1,272,398	43	1,324,700	88	2,629,715	190	5,226,813
軽 自 動 車 税	40	311,000	76	848,600	58	487,600	174	1,647,200
合 計	150	4,004,308	131	2,474,672	203	5,303,914	484	11,782,894

これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。

ウ 収入未済額の状況

当年度の収入未済額の状況は、次のとおりである。

表15 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
現年課税分	52,995,168	53,872,787	△ 877,619	△ 1.6
滞納繰越分	126,912,314	128,461,320	△ 1,549,006	△ 1.2
合 計	179,907,482	182,334,107	△ 2,426,625	△ 1.3

当年度の収入未済額は 179,907,482円で、前年度に比べ 2,426,625円 (1.3%) 減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	319,131,000	319,131,556	319,131,556	0	100.0	100.0
令和3年度	304,361,000	304,361,778	304,361,778	0	100.0	100.0
比較増減	14,770,000	14,769,778	14,769,778	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 14,769,778円 (4.9%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表16 地方譲与税の税目別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
地方揮発油譲与税	57,659,000	60,540,000	△ 2,881,000	△ 4.8
自動車重量譲与税	172,582,000	173,095,000	△ 513,000	△ 0.3
特別とん譲与税	14,902,556	16,011,778	△ 1,109,222	△ 6.9
森林環境譲与税	73,988,000	54,715,000	19,273,000	35.2
合 計	319,131,556	304,361,778	14,769,778	4.9

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	1,357,000	1,357,000	1,357,000	0	100.0	100.0
令和3年度	3,376,000	3,376,000	3,376,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 2,019,000	△ 2,019,000	△ 2,019,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 2,019,000円 (59.8%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	17,758,000	17,758,000	17,758,000	0	100.0	100.0
令和3年度	24,350,000	24,350,000	24,350,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 6,592,000	△ 6,592,000	△ 6,592,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 6,592,000円 (27.1%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	14,410,000	14,410,000	14,410,000	0	100.0	100.0
令和3年度	24,962,000	24,962,000	24,962,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 10,552,000	△ 10,552,000	△ 10,552,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 10,552,000円 (42.3%) 減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	121,010,000	121,010,000	121,010,000	0	100.0	100.0
令和3年度	108,144,000	108,144,000	108,144,000	0	100.0	100.0
比較増減	12,866,000	12,866,000	12,866,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 12,866,000円 (11.9%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	1,551,264,000	1,551,264,000	1,551,264,000	0	100.0	100.0
令和3年度	1,502,769,000	1,502,769,000	1,502,769,000	0	100.0	100.0
比較増減	48,495,000	48,495,000	48,495,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 48,495,000円 (3.2%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	5,757,000	5,757,696	5,757,696	0	100.0	100.0
令和3年度	5,995,000	5,995,696	5,995,696	0	100.0	100.0
比較増減	△ 238,000	△ 238,000	△ 238,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 238,000円 (4.0%) 減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	12,215,000	12,215,000	12,215,000	0	100.0	100.0
令和3年度	13,460,000	13,460,000	13,460,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,245,000	△ 1,245,000	△ 1,245,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 1,245,000円 (9.2%) 減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	64,540,000	64,540,000	64,540,000	0	100.0	100.0
令和3年度	126,936,000	126,936,000	126,936,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 62,396,000	△ 62,396,000	△ 62,396,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 62,396,000円 (49.2%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表17 地方特例交付金の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
地方特例交付金	63,796,000	59,617,000	4,179,000	7.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	744,000	67,319,000	△ 66,575,000	△ 98.9
合 計	64,540,000	126,936,000	△ 62,396,000	△ 49.2

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	6,920,643,000	7,203,877,000	7,203,877,000	0	104.1	100.0
令和3年度	7,033,219,000	7,193,444,000	7,193,444,000	0	102.3	100.0
比較増減	△ 112,576,000	10,433,000	10,433,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 104.1%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 10,433,000円 (0.1%) 増加している。

なお、最近3か年の収入状況の推移を見ると、次のとおりである。

表18 地方交付税収入状況の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	5,974,864,000	6,533,219,000	6,420,643,000
特別交付税	656,342,000	660,225,000	783,234,000
合 計	6,631,206,000	7,193,444,000	7,203,877,000

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	11,334,000	11,334,000	11,334,000	0	100.0	100.0
令和3年度	13,656,000	13,656,000	13,656,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 2,322,000	△ 2,322,000	△ 2,322,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 2,322,000円 (17.0%) 減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和4年度	445,804,000	478,663,097	455,665,387	1,203,560
令和3年度	474,960,000	486,787,328	462,831,208	1,172,390
比較増減	△ 29,156,000	△ 8,124,231	△ 7,165,821	31,170

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
21,794,150	0	102.2	95.2
22,783,730	0	97.4	95.1
△ 989,580	0	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除。

当年度の収入済額は、予算現額に対し 102.2%、調定額に対し 95.2%の収入率で、前年度に比べ 7,165,821円 (1.5%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表19 分担金及び負担金の項別収入状況 (単位：円・%)

項 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
分 担 金	1,339,481	726,200	613,281	84.5
負 担 金	454,325,906	462,105,008	△ 7,779,102	△ 1.7
合 計	455,665,387	462,831,208	△ 7,165,821	△ 1.5

ア 分担金

前年度に比べ 613,281円 (84.5%) 増加している。これは、災害復旧費分担金 613,281円の増加によるものである。

イ 負担金

前年度に比べ 7,779,102円 (1.7%) 減少している。これは主に、消防費負担金 5,820,543円、衛生費負担金 1,061,480円の増加はあるものの、農林水産業費負担金 11,918,852円、教育費負担金 2,750,744円の減少によるものである。

不納欠損額 1,203,560円は、児童福祉費負担金である。分担金の不納欠損額はない。

収入未済額 21,794,150円は、主に児童福祉費負担金 21,750,350円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4年度	103,505,000	101,715,364	101,715,364	0	98.3	100.0
令和3年度	102,759,000	90,133,408	90,133,408	0	87.7	100.0
比較増減	746,000	11,581,956	11,581,956	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 98.3%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 11,581,956円 (12.8%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表20 使用料及び手数料の項別収入状況 (単位：円・%)

項 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
使 用 料	60,018,103	47,341,168	12,676,935	26.8
手 数 料	41,697,261	42,792,240	△ 1,094,979	△ 2.6
合 計	101,715,364	90,133,408	11,581,956	12.8

ア 使用料

前年度に比べ、12,676,935円 (26.8%) 増加している。これは主に、教育使用料 4,588,810円、衛生使用料 3,607,986円、商工使用料 1,922,392円、土木使用料 1,479,997円の増加によるものである。

イ 手数料

前年度に比べ、1,094,979円 (2.6%) 減少している。これは主に、消防手数料 987,750円の増加はあるものの、総務手数料 1,116,739円、土木手数料 737,170円、衛生手数料 167,840円の減少によるものである。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和4年度	7,649,256,548	7,618,368,506	7,286,717,811	331,650,695
令和3年度	8,624,455,000	8,731,769,915	8,312,702,515	419,067,400
比較増減	△ 975,198,452	△ 1,113,401,409	△ 1,025,984,704	△ 87,416,705

収 入 率	
対予算	対調定
95.3	95.6
96.4	95.2
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 95.3%、調定額に対し 95.6%の収入率で、前年度に比べ 1,025,984,704円 (12.3%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表21 国庫支出金の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
国庫負担金	4,385,811,170	4,417,270,675	△ 31,459,505	△ 0.7
国庫補助金	2,886,592,085	3,881,917,905	△ 995,325,820	△ 25.6
委託金	14,314,556	13,513,935	800,621	5.9
合 計	7,286,717,811	8,312,702,515	△ 1,025,984,704	△ 12.3

ア 国庫負担金

前年度に比べ 31,459,505円 (0.7%) 減少している。これは主に、生活保護費負担金 25,146,049円、公共土木施設災害復旧費負担金 20,688,305円の増加はあるものの、保健衛生費負担金 51,536,050円、児童手当国庫負担金 27,714,334円の減少によるものである。

イ 国庫補助金

前年度に比べ 995,325,820円 (25.6%) 減少している。これは、総務費国庫補助金 197,711,189円の増加及び農林水産費国庫補助金 2,000,000円の皆増はあるものの、民生費国庫補助金 839,515,369円、教育費国庫補助金 264,793,000円、衛生費国庫補助金 62,765,000円、土木費国庫補助金 16,039,000円の減少及び商工費国庫補助金 11,924,640円の皆減によるものである。

ウ 委託金

前年度に比べ 800,621円 (5.9%) 増加している。これは、総務費委託金 25,345円の減少はあるものの、商工費委託金 593,190円の皆増及び民生費委託金 232,776円の増加によるものである。

収入未済額 331,650,695円の内訳は、衛生費国庫負担金 48,100,000円、災害復旧費国庫負担金 9,545,695円、総務費国庫補助金 11,115,000円、民生費国庫補助金 37,726,000円、衛生費国庫補助金 24,596,000円、土木費国庫補助金 199,068,000円及び農林水産費国庫補助金 1,500,000円であり、これらは主に、地域介護福祉空間整備交付金事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、福瀬大橋架替事業、財光寺汚泥処理場施設管理運営費、財光寺南土地区画整理事業、駅周辺土地区画整理事業が繰越明許になったことによる未収入特定財源である。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和4年度	3,719,520,000	3,577,914,951	3,294,390,951	283,524,000
令和3年度	4,603,026,647	4,551,053,728	3,634,305,728	916,748,000
比較増減	△ 883,506,647	△ 973,138,777	△ 339,914,777	△ 633,224,000

収 入 率	
対予算	対調定
88.6	92.1
79.0	79.9
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 88.6%、調定額に対し 92.1%の収入率で、前年度に比べ 339,914,777円 (9.4%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表22 県支出金の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
県 負 担 金	1,774,168,244	1,745,931,143	28,237,101	1.6
県 補 助 金	1,371,647,292	1,761,061,306	△ 389,414,014	△ 22.1
委 託 金	148,575,415	127,313,279	21,262,136	16.7
県 貸 付 金	0	0	0	-
合 計	3,294,390,951	3,634,305,728	△ 339,914,777	△ 9.4

ア 県負担金

前年度に比べ 28,237,101円 (1.6%) 増加している。これは主に、土木費県負担金 2,427,677円の減少はあるものの、災害復旧費県負担金 18,648,000円、民生費県負担金 9,859,745円の増加及び総務費県負担金 2,137,575円の皆増によるものである。

イ 県補助金

前年度に比べ 389,414,014円 (22.1%) 減少している。これは主に、民生費県補助金 36,960,752円、農林水産業費県補助金 613,513,650円、土木費県補助金 16,192,156円の増加はあるものの、商工費県補助金 1,045,197,056円、総務費県補助金 9,628,831円、衛生費県補助金 3,446,725円及び教育費県補助金 2,513,960円の減少によるものである。

ウ 委託金

前年度に比べ 21,262,136円 (16.7%) 増加している。これは、農林水産業費委託金 197,969円の減少はあるものの、総務費委託金 21,366,605円及び土木費委託金 93,500円の増加によるものである。

収入未済額 283,524,000円の内訳は、災害復旧費費県負担金 59,710,000円、農林水産業費県補助金 203,459,000円及び土木費県補助金 20,355,000円である。これらは、農地・農業用施設災害復旧事業、林道災害復旧事業、農地利用効率化等支援交付金事業、生産性向上対策事業、急傾斜地崩壊対策事業及び災害関連地域防災がけ崩れ対策事業が繰越明許になったことによる未収入特定財源である。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	71,875,000	78,528,267	78,528,267	0	109.3	100.0
令和3年度	70,280,000	71,351,219	71,351,219	0	101.5	100.0
比較増減	1,595,000	7,177,048	7,177,048	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 109.3%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 7,177,048円 (10.1%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表23 財産収入の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
財産運用収入	46,026,608	49,300,278	△ 3,273,670	△ 6.6
財産売払収入	32,501,659	22,050,941	10,450,718	47.4
合 計	78,528,267	71,351,219	7,177,048	10.1

ア 財産運用収入

前年度に比べ 3,273,670円 (6.6%) 減少している。これは、利子及び配当金 727,816円の増加はあるものの、財産貸付収入 4,001,486円の減少によるものである。

イ 財産売払収入

前年度に比べ 10,450,718円 (47.4%) 増加している。これは、物品売払収入 966,790円の減少はあるものの、不動産売払収入 11,417,508円の増加によるものである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	955,673,000	891,909,000	891,909,000	0	93.3	100.0
令和3年度	1,183,724,000	1,189,586,227	1,189,586,227	0	100.5	100.0
比較増減	△ 228,051,000	△ 297,677,227	△ 297,677,227	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 93.3%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 297,677,227円 (25.0%) 減少している。これは主に、ふるさと日向市応援寄附金 168,007,000円の増加を含む一般寄附金 166,810,273円の増加や、総務費寄附金 21,870,000円等の増加はあるものの、土木費寄附金 500,000,000円の皆減及び商工費寄附金 2,590,000円等の減少によるものである。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	1,217,778,000	803,986,921	803,986,921	0	66.0	100.0
令和3年度	614,698,000	387,972,000	387,972,000	0	63.1	100.0
比較増減	603,080,000	416,014,921	416,014,921	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 66.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 416,014,921円（107.2%）増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

表24 収入済額の内訳

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	区 分	収 入 済 額
財光寺南土地地区画整理事業特別会計繰入金	51,808,400	介護保険事業特別会計繰入金	38,209,521
財政調整積立基金繰入金	200,000,000	退職手当基金繰入金	44,000,000
消防事務財政調整積立基金繰入金	9,000,000	ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金	269,600,000
日向市地域振興基金繰入金	5,538,000	ひまわり基金繰入金	1,561,000
日向市市民活動支援基金繰入金	8,585,000	文化スポーツ振興基金繰入金	7,365,000
日向市過疎地域振興基金繰入金	8,930,000	うるおい福祉基金繰入金	52,300,000
森林環境譲与税基金繰入金	57,170,000	新型コロナウイルス貸付利子補給基金繰入金	29,000,000
優良雌牛貸付基金繰入金	20,920,000		

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	576,155,249	576,156,033	576,156,033	0	100.0	100.0
令和3年度	494,951,119	494,951,964	494,951,964	0	100.0	100.0
比較増減	81,204,130	81,204,069	81,204,069	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 81,204,069円（16.4%）増加している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和4年度	795,558,000	879,977,220	832,631,638	3,410,228
令和3年度	764,134,000	820,362,599	769,917,419	6,970,906
比較増減	31,424,000	59,614,621	62,714,219	△ 3,560,678

収 入 未 済 額	収 入 率	
	対予算	対調定
43,935,354	104.7	94.6
43,474,274	100.8	93.9
461,080	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 104.7%、調定額に対し 94.6%の収入率で、前年度に比べ 62,714,219円（8.1%）増加している。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表25 諸収入の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
延滞金加算金及び過料	6,520,300	12,625,492	△ 6,105,192	△ 48.4
市預金利子	32,143	25,730	6,413	24.9
貸付金収入	454,665,160	454,665,160	0	0.0
受託事業収入	0	0	0	-
雑 入	371,414,035	302,601,037	68,812,998	22.7
合 計	832,631,638	769,917,419	62,714,219	8.1

ア 延滞金加算金及び過料

前年度に比べ 6,105,192円 (48.4%) 減少している。

イ 市預金利子

前年度に比べ 6,413円 (24.9%) 増加している。

ウ 貸付金収入

前年度との増減はない。

エ 受託事業収入

前年度と同じく、収入はない。

オ 雑入

前年度に比べ 68,812,998円 (22.7%) 増加している。

不納欠損額 3,410,228円の内訳は、生活保護費返還金 (58件) 3,410,228円で、地方自治法第236条第1項の規定に基づく消滅時効によるものである。

収入未済額 43,935,354円の内訳は、貸付金収入の土木費貸付金収入 (地域コミュニティ課取扱分) 540,885円、雑入の土木費収入 2,538,175円、民生費収入 35,009,136円、農林水産業費収入 4,292,000円及び教育費収入 1,555,158円である。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	1,608,873,000	1,608,873,000	1,386,673,000	222,200,000	86.2	86.2
令和3年度	2,471,822,000	2,471,722,000	2,408,422,000	63,300,000	97.4	97.4
比較増減	△ 862,949,000	△ 862,849,000	△ 1,021,749,000	158,900,000	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 86.2%、調定額に対し 86.2%の収入率で、前年度に比べ 1,021,749,000円 (42.4%) 減少している。

市債の歳入総額に占める構成比は 4.1%で、前年度 (6.8%) に比べ 2.7ポイント低下している。

収入済額を目別にみると、次のとおりである。

表26 市債の目別収入状況

(単位：円・%)

目 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 債	85,400,000	77,300,000	8,100,000	10.5
民 生 債	55,000,000	2,600,000	52,400,000	2,015.4
衛 生 債	0	0	0	-
農 林 水 産 業 債	29,200,000	38,100,000	△ 8,900,000	△ 23.4
商 工 債	13,800,000	0	13,800,000	皆増
土 木 債	767,700,000	788,200,000	△ 20,500,000	△ 2.6
消 防 債	61,800,000	13,000,000	48,800,000	375.4
教 育 債	37,700,000	539,800,000	△ 502,100,000	△ 93.0
災 害 復 旧 債	68,600,000	16,700,000	51,900,000	310.8
臨時財政対策債	267,473,000	932,722,000	△ 665,249,000	△ 71.3
合 計	1,386,673,000	2,408,422,000	△ 1,021,749,000	△ 42.4

2 歳 出

令和4年度の歳出決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

表27 歳出決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減		
			金額 (A-B)	率	
予 算 現 額 (a)	34,770,632,797	36,653,871,766	△ 1,883,238,969	△ 5.1	
支 出 済 額 (b)	32,767,218,611	34,439,771,550	△ 1,672,552,939	△ 4.9	
翌年度繰越額	989,036,038	1,619,389,797	△ 630,353,759	△ 38.9	
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	-	
	繰越明許費繰越額	970,501,038	1,619,389,797	△ 648,888,759	△ 40.1
	事故繰越し繰越額	18,535,000	0	18,535,000	皆増
不 用 額	1,014,378,148	594,710,419	419,667,729	70.6	
執 行 率 (b/a)	94.2	94.0	-	-	

当年度の支出済額は、前年度に比べ 1,672,552,939円 (4.9%) 減少している。また、その執行率は 94.2%で、前年度 (94.0%) に比べ 0.2ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 970,501,038円及び 事故繰越し 18,535,000円である。繰越明許費の内訳は、総務費 21,486,492円、民生費 39,120,000円、衛生費 85,593,000円、農林水産業費 186,492,970円、商工費 16,911,000円、土木費 408,839,344円、消防費 2,178,000円、教育費 59,096,390円及び災害復旧費 150,783,842円である。事故繰越しは、農林水産業費 18,535,000円である。

不用額は、前年度に比べ 419,667,729円 (70.6%) 増加している。

(1) 款別 (目的別) 歳出決算の状況

令和4年度の歳出決算額を款別 (目的別) にみると、次のとおりである。

表28 款別 (目的別) 決算状況表

(単位：円)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	209,665,000	205,531,598	0	4,133,402
総 務 費	4,387,626,480	4,240,437,739	21,486,492	125,702,249
民 生 費	13,617,667,720	13,152,824,754	39,120,000	425,722,966
衛 生 費	2,577,112,500	2,427,449,636	85,593,000	64,069,864
労 働 費	19,674,000	19,315,623	0	358,377
農林水産業費	1,874,830,282	1,636,800,275	205,027,970	33,002,037
商 工 費	1,625,529,000	1,384,744,193	16,911,000	223,873,807
土 木 費	3,460,134,088	3,017,295,185	408,839,344	33,999,559
消 防 費	1,041,720,410	1,029,564,672	2,178,000	9,977,738
教 育 費	2,003,902,939	1,875,409,492	59,096,390	69,397,057
災害復旧費	376,799,000	222,908,459	150,783,842	3,106,699
公 債 費	3,504,270,000	3,503,128,585	0	1,141,415
諸支出金	51,809,000	51,808,400	0	600
予 備 費	19,892,378	0	0	19,892,378
合 計	34,770,632,797	32,767,218,611	989,036,038	1,014,378,148

(2) 性質別決算の状況

支出済額を性質別にみると、次のとおりである。

表29 性質別決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度(A)		令和3年度(B)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額(A-B)	率
義務的経費	17,660,838	53.9	18,458,308	53.6	△797,470	△4.3
人件費	5,141,802	15.7	5,031,429	14.6	110,373	2.2
扶助費	9,015,906	27.5	9,929,263	28.8	△913,357	△9.2
公債費	3,503,130	10.7	3,497,616	10.2	5,514	0.2
投資的経費	3,367,072	10.3	3,348,458	9.7	18,614	0.6
普通建設事業費	3,110,835	9.5	3,299,358	9.6	△188,523	△5.7
災害復旧事業費	256,237	0.8	49,100	0.1	207,137	421.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	11,739,309	35.8	12,633,006	36.7	△893,697	△7.1
物件費	4,392,595	13.4	3,764,432	10.9	628,163	16.7
維持補修費	119,412	0.4	90,853	0.3	28,559	31.4
補助費等	3,011,899	9.2	3,896,573	11.3	△884,674	△22.7
積立金	1,062,401	3.2	1,782,360	5.2	△719,959	△40.4
投資及び出資金・貸付金	509,065	1.5	512,987	1.5	△3,922	△0.8
繰出金	2,643,937	8.1	2,585,801	7.5	58,136	2.2
合 計	32,767,219	100.0	34,439,772	100.0	△1,672,553	△4.9

(3) 各款の執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	209,665,000	205,531,598	0	4,133,402	98.0
令和3年度	208,814,000	202,021,295	3,000,000	3,792,705	96.7
比較増減	851,000	3,510,303	△3,000,000	340,697	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し98.0%の執行率で、前年度に比べて3,510,303円(1.7%)増加している。これは主に、職員手当等、共済費、委託料、議員報酬の減少はあるものの、旅費、役務費、使用料及び賃借料の増加によるものである。

不用額4,133,402円は、執行残によるものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,387,626,480	4,240,437,739	21,486,492	125,702,249	96.6
令和3年度	4,395,865,462	4,244,848,536	16,975,300	134,041,626	96.6
比較増減	△8,238,982	△4,410,797	4,511,192	△8,339,377	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し96.6%の執行率で、前年度に比べて4,410,797円(0.1%)減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表30 総務費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総務管理費	3,619,449,041	3,735,274,955	△ 115,825,914	△ 3.1
徴 税 費	309,026,852	268,746,420	40,280,432	15.0
戸籍住民基本台帳費	182,907,660	142,067,443	40,840,217	28.7
選 挙 費	73,179,019	43,705,391	29,473,628	67.4
統計調査費	20,933,734	21,947,900	△ 1,014,166	△ 4.6
監査委員費	34,941,433	33,106,427	1,835,006	5.5
合 計	4,240,437,739	4,244,848,536	△ 4,410,797	△ 0.1

ア 総務管理費

支出済額は、前年度に比べ 115,825,914円 (3.1%) 減少している。これは主に、企画費 164,521,010円、災害対策本部費 52,001,494円、財産管理費 94,741,462円、人事管理費 17,125,315円の増加はあるものの、一般管理費 308,271,453円、電子計算管理費 148,234,623円の減少によるものである。

イ 徴税費

支出済額は、前年度に比べ 40,280,432円 (15.0%) 増加している。これは、税務総務費 9,529,326円の減少はあるものの、賦課徴収費 49,809,758円の増加によるものである。

ウ 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ 40,840,217円 (28.7%) 増加している。

エ 選挙費

支出済額は、前年度に比べ 29,473,628円 (67.4%) 増加している。これは主に、選挙管理委員会費 370,505円の減少はあるものの、選挙執行費 29,844,195円の増加によるものである。

オ 統計調査費

支出済額は、前年度に比べ 1,014,166円 (4.6%) 減少している。

カ 監査委員費

支出済額は、前年度に比べ 1,835,006円 (5.5%) 増加している。

翌年度繰越額 21,486,492円は、繰越明許費で、地震・津波防災施設整備事業である。

不用額 125,702,249円の内訳は、総務管理費 90,191,447円、徴税費 8,882,148円、戸籍住民基本台帳費 7,699,840円、選挙費 17,410,981円、統計調査費 260,266円及び監査委員費 1,257,567円で、いずれも執行残によるものである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	13,617,667,720	13,152,824,754	39,120,000	425,722,966	96.6
令和3年度	13,914,525,152	13,530,516,226	245,638,400	138,370,526	97.2
比較増減	△ 296,857,432	△ 377,691,472	△ 206,518,400	287,352,440	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 96.6%の執行率で、前年度に比べて 377,691,472円（2.8%）減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表31 民生費の項別支出内訳 (単位：円・%)

項 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
社会福祉費	5,763,450,965	5,492,178,493	271,272,472	4.9
児童福祉費	5,294,688,373	6,019,914,413	△ 725,226,040	△ 12.0
生活保護費	2,058,704,913	2,016,966,440	41,738,473	2.1
災害救助費	35,980,503	1,456,880	34,523,623	2,369.7
合 計	13,152,824,754	13,530,516,226	△ 377,691,472	△ 2.8

ア 社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ 271,272,472円（4.9%）増加している。これは主に、障害者福祉費 97,028,971円の減少はあるものの、社会福祉総務費 230,118,625円、高齢者福祉費 124,306,677円、後期高齢者医療費 13,276,939円の増加によるものである。

イ 児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ 725,226,040円（12.0%）減少している。これは、児童福祉施設費 11,092,734円及び母子福祉費 3,450,148円の増加はあるものの、児童福祉総務費 739,441,716円及び児童遊園費 327,206円の減少によるものである。

ウ 生活保護費

支出済額は、前年度に比べ 41,738,473円（2.1%）増加している。これは、生活保護総務費 37,252,511円及び扶助費 4,485,962円の増加によるものである。

エ 災害救助費

支出済額は、前年度に比べ 34,523,623円（2,369.7%）増加している。

翌年度繰越額 39,120,000円は、繰越明許費で、地域介護福祉空間整備交付金事業 30,920,000円及びこどもの安心・安全対策支援事業 8,200,000円である。

不用額 425,722,966円の内訳は、社会福祉費 135,234,035円、児童福祉費 175,582,027円、生活保護費 105,530,407円及び災害救助費 9,376,497円で、いずれも執行残によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,577,112,500	2,427,449,636	85,593,000	64,069,864	94.2
令和3年度	2,401,684,280	2,319,630,459	19,699,500	62,354,321	96.6
比較増減	175,428,220	107,819,177	65,893,500	1,715,543	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 94.2%の執行率で、前年度に比べて 107,819,177円（4.6%）増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表32 衛生費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
保健衛生費	1,382,668,229	1,297,735,962	84,932,267	6.5
清掃費	1,044,781,407	1,021,894,497	22,886,910	2.2
合計	2,427,449,636	2,319,630,459	107,819,177	4.6

ア 保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ 84,932,267円 (6.5%) 増加している。これは主に、予防費 107,857,259円の減少はあるものの、保健衛生総務費 183,984,857円、環境衛生費 6,923,762円、診療所費 1,719,897円の増加によるものである。

イ 清掃費

支出済額は、前年度に比べ 22,886,910円 (2.2%) 増加している。これは、清掃総務費 12,391,744円の減少はあるものの、ごみ処理費 24,951,294円及びし尿処理費 10,327,360円の増加によるものである。

翌年度繰越額 85,593,000円は、繰越明許費で、これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業 54,800,000円、財光寺汚泥処理場施設管理運営費 23,793,000円である。

不用額 64,069,864円の内訳は、保健衛生費 46,106,771円及び清掃費 17,963,093円で、いずれも執行残によるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	19,674,000	19,315,623	0	358,377	98.2
令和3年度	22,080,000	10,740,274	10,500,000	839,726	48.6
比較増減	△ 2,406,000	8,575,349	△ 10,500,000	△ 481,349	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 98.2%の執行率で、前年度に比べ 8,575,349円 (79.8%) 増加している。これは主に、[新型コロナ対策]中小企業魅力発信支援事業の増加によるものである。

不用額 358,377円は、執行残によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,874,830,282	1,636,800,275	205,027,970	33,002,037	87.3
令和3年度	1,652,128,911	949,070,294	689,691,500	13,367,117	57.4
比較増減	222,701,371	687,729,981	△ 484,663,530	19,634,920	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 87.3%の執行率で、前年度に比べて 687,729,981円 (72.5%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表33 農林水産業費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
農 業 費	664,824,298	678,949,378	△ 14,125,080	△ 2.1
林 業 費	926,339,758	229,788,944	696,550,814	303.1
水 産 業 費	45,636,219	40,331,972	5,304,247	13.2
合 計	1,636,800,275	949,070,294	687,729,981	72.5

ア 農業費

支出済額は、前年度に比べ 14,125,080円 (2.1%) 減少している。これは主に、畜産業費 32,419,304円、農業総務費 12,380,139円、農業振興費 9,601,703円の増加はあるものの、用排水路整備事業費 55,001,977円、農地費 13,565,223円、ほ場整備事業費 2,086,130円の減少によるものである。

イ 林業費

支出済額は、前年度に比べ 696,550,814円 (303.1%) 増加している。これは、林業振興費 691,889,398円及び林業総務費 4,661,416円の増加によるものである。

ウ 水産業費

支出済額は、前年度に比べ 5,304,247円 (13.2%) 増加している。これは、水産業振興費 4,628,508円及び水産業総務費 675,739円の増加によるものである。

翌年度繰越額 205,027,970円は、繰越明許費の農地利用効率化等支援交付金事業 9,338,000円、生産性向上対策事業 175,586,000円、[R04国補正]農業地域防災減災事業 1,500,000円、農村整備一般事務費 68,970円及び事故繰越しの合板・製材生産性強化対策交付金事業 18,535,000円である。

不用額 33,002,037円の内訳は、農業費 23,337,832円、林業費 4,065,424円及び水産業費 5,598,781円で、いずれも執行残によるものである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,625,529,000	1,384,744,193	16,911,000	223,873,807	85.2
令和3年度	3,212,525,308	2,704,076,603	398,004,000	110,444,705	84.2
比較増減	△ 1,586,996,308	△ 1,319,332,410	△ 381,093,000	113,429,102	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 85.2%の執行率で、前年度に比べ 1,319,332,410円 (48.8%) 減少している。これは、商工業振興費 1,194,549,904円、観光費 116,999,480円及び商工総務費 7,783,026円の減少によるものである。

翌年度繰越額 16,911,000円は、繰越明許費で、観光施設長寿命事業 16,911,000円である。

不用額 223,873,807円の内訳は、商工総務費 264,980円、商工業振興費 213,688,077円及び観光費 9,920,750円で、いずれも執行残によるものである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	3,460,134,088	3,017,295,185	408,839,344	33,999,559	87.2
令和3年度	3,572,604,210	3,358,107,239	184,141,817	30,355,154	94.0
比較増減	△ 112,470,122	△ 340,812,054	224,697,527	3,644,405	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 87.2%の執行率で、前年度に比べて 340,812,054円 (10.1%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表34 土木費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
土木管理費	200,452,940	197,528,581	2,924,359	1.5
道路橋りょう費	488,730,711	481,764,854	6,965,857	1.4
河川費	5,113,016	4,992,791	120,225	2.4
港湾費	210,288,510	109,420,890	100,867,620	92.2
都市計画費	2,035,068,361	2,559,954,059	△ 524,885,698	△ 20.5
住宅費	77,641,647	4,446,064	73,195,583	1,646.3
合 計	3,017,295,185	3,358,107,239	△ 340,812,054	△ 10.1

ア 土木管理費

支出済額は、前年度に比べ 2,924,359円 (1.5%) 増加している。これは、建築指導費 850,794円の減少はあるものの、土木総務費 3,775,153円の増加によるものである。

イ 道路橋りょう費

支出済額は、前年度に比べ 6,965,857円 (1.4%) 増加している。これは、道路新設改良費 28,874,087円の減少はあるものの、道路維持費 16,056,837円、道路橋りょう総務費 11,346,998円及び橋りょう維持費 8,436,109円の増加によるものである。

ウ 河川費

支出済額は、前年度に比べ 120,225円 (2.4%) 増加している。これは、河川総務費の増加によるものである。

エ 港湾費

支出済額は、前年度に比べ 100,867,620円 (92.2%) 増加している。

オ 都市計画費

支出済額は、前年度に比べ 524,885,698円 (20.5%) 減少している。これは、公共下水道費 30,000,000円、都市計画総務費 7,778,115円及び都市下水道費 3,879,004円の増加はあるものの、公園費 428,111,000円、土地区画整理事業費 137,103,782円及び街路事業費 1,328,035円の減少によるものである。

カ 住宅費

支出済額は、前年度に比べ 73,195,583円 (1,646.3%) 増加している。これは、住宅費 69,736,000円、住宅建設費 189,183円の増加及び住宅対策費 3,270,400円の皆増によるものである。

翌年度繰越額 408,839,344円は、すべて繰越明許費であり内訳は次のとおりである。

表35 土木費の翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

項 別	事 業 名	金 額	翌年度繰越額
土木管理費	急傾斜地崩壊対策事業	2,565,000	1,136,374
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	24,530,000	21,263,780
道路橋りょう費	南日向・日の平線改良事業（辺地）	15,360,000	15,360,000
	地方創生道整備推進交付金事業	10,200,000	6,351,413
	福瀬大橋架替事業 （社会資本整備総合交付金）	15,182,000	3,182,000
	[R04国補正]福瀬大橋架替事業 （社会資本整備総合交付金）	23,618,000	23,618,000
都市計画費	財光寺南土地区画整理事業 （社会資本整備総合交付金）	9,100,000	9,100,000
	財光寺南土地区画整理事業 （都市再生区画整理事業）	225,975,000	188,507,774
	[R04国補正]財光寺南土地区画整理事業 （社会資本整備総合交付金）	4,008,000	4,008,000
	[R04国補正]財光寺南土地区画整理事業 （都市再生区画整理事業）	8,800,000	8,800,000
	駅周辺土地区画整理事業 （都市再生区画整理事業）	14,341,000	1,618,930
	[R04国補正]駅周辺土地区画整理事業 （防災・安全交付金）	121,183,000	120,493,073
	[R04国補正]お倉ヶ浜総合公園整備事業 （社会資本整備総合交付金）	5,400,000	5,400,000
合 計		480,262,000	408,839,344

不用額 33,999,559円の内訳は、土木管理費 3,285,302円、道路橋りょう費 4,762,798円、河川費 721,984円、港湾費 16,741,490円、都市計画費 8,286,632円及び住宅費 201,353円で、いずれも執行残によるものである。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,041,720,410	1,029,564,672	2,178,000	9,977,738	98.8
令和3年度	953,325,573	937,283,755	3,190,280	12,851,538	98.3
比較増減	88,394,837	92,280,917	△ 1,012,280	△ 2,873,800	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 98.8%の執行率で、前年度に比べて 92,280,917円（9.8%）増加している。これは、水防費 6,562円の減少はあるものの、消防施設費 50,059,170円、常備消防費 21,181,953円及び非常備消防費 21,046,356円の増加によるものである。

翌年度繰越額 2,178,000円は、繰越明許費で常備消防施設等の整備に要する経費である。

不用額 9,977,738円は、執行残によるものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	2,003,902,939	1,875,409,492	59,096,390	69,397,057	93.6
令和3年度	2,750,996,649	2,638,702,981	48,549,000	63,744,668	95.9
比較増減	△ 747,093,710	△ 763,293,489	10,547,390	5,652,389	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 93.6%の執行率で、前年度に比べて 763,293,489円 (28.9%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表36 教育費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
教育総務費	382,866,845	347,649,715	35,217,130	10.1
小学校費	371,581,646	1,237,462,289	△ 865,880,643	△ 70.0
中学校費	196,252,743	180,194,313	16,058,430	8.9
幼稚園費	17,117,182	23,443,748	△ 6,326,566	△ 27.0
社会教育費	439,034,185	415,446,643	23,587,542	5.7
保健体育費	468,556,891	434,506,273	34,050,618	7.8
合 計	1,875,409,492	2,638,702,981	△ 763,293,489	△ 28.9

ア 教育総務費

支出済額は、前年度に比べ 35,217,130円 (10.1%) 増加している。これは、事務局費 35,181,579円、教育委員会費 29,551円及び幼児教育奨励費 6,000円の増加によるものである。

イ 小学校費

支出済額は、前年度に比べ 865,880,643円 (70.0%) 減少している。これは、学校管理費 27,168,562円及び教育振興費 7,465,869円の増加はあるものの、学校建設費 900,515,074円の減少によるものである。

ウ 中学校費

支出済額は、前年度に比べ 16,058,430円 (8.9%) 増加している。これは、教育振興費 9,945,002円の減少はあるものの、学校建設費 13,342,000円及び学校管理費 12,661,432円の増加によるものである。

エ 幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ 6,326,566円 (27.0%) 減少している。

オ 社会教育費

支出済額は、前年度に比べ 23,587,542円 (5.7%) 増加している。これは、図書館費 1,021,623円の減少はあるものの、公民館費 12,700,613円、社会教育総務費 10,965,417円及び文化交流センター管理費 943,135円の増加によるものである。

カ 保健体育費

支出済額は、前年度に比べ 34,050,618円 (7.8%) 増加している。これは、体育施設費 15,878,462円、学校給食費 9,931,446円及び保健体育総務費 8,240,710円の増加によるものである。

翌年度繰越額 59,096,390円は繰越明許費で、通学支援事業 540,000円、日向市立図書館施設管理運営費 456,390円、日向市文化交流センター施設管理運営費 12,100,000円及び日向市総合体育館整備事業 46,000,000円である。

不用額 69,397,057円の内訳は、教育総務費 16,934,094円、小学校費 12,297,354円、中学校費 7,987,257円、幼稚園費 680,818円、社会教育費 18,020,425円及び保健体育費 13,477,109円で、いずれも執行残によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	376,799,000	222,908,459	150,783,842	3,106,699	59.2
令和3年度	52,377,000	47,157,424	0	5,219,576	90.0
比較増減	324,422,000	175,751,035	150,783,842	△ 2,112,877	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 59.2%の執行率で、前年度に比べて 175,751,035円 (372.7%) 増加している。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表37 災害復旧費の項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
農林水産施設災害復旧費	120,188,214	30,604,017	89,584,197	292.7
公共土木施設災害復旧費	59,326,735	16,553,407	42,773,328	258.4
文教施設災害復旧費	43,393,510	0	43,393,510	皆増
合 計	222,908,459	47,157,424	175,751,035	372.7

ア 農林水産施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 89,584,197円 (292.7%) 増加している。これは、農地・農業用施設災害復旧費 44,755,659円及び林道災害復旧費 44,828,538円の増加によるものである。

イ 公共土木施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 42,773,328円 (258.4%) 増加している。これは、道路河川災害復旧費の増加によるものである。

ウ 文教施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 43,393,510円の皆増となっている。これは、公立学校施設災害復旧費の増加によるものである。

翌年度繰越額 150,783,842円は繰越明許費で、農地・農業用施設災害復旧事業 77,290,842円、林道災害復旧事業 43,628,000円及び道路河川災害復旧事業 29,865,000円である。

不用額 3,106,699円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 2,842,944円、公共土木施設災害復旧費 216,265円及び文教施設災害復旧費 47,490円で、いずれも執行残によるものである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	3,504,270,000	3,503,128,585	0	1,141,415	100.0
令和3年度	3,498,627,000	3,497,616,464	0	1,010,536	100.0
比較増減	5,643,000	5,512,121	0	130,879	-

当年度の支出済額は、予算現額に対しほぼ100.0%の執行率で、前年度に比べて5,512,121円(0.2%)増加している。

なお、当年度の公債費の一般会計歳出決算額に占める割合は10.7%で、前年度(10.2%)より0.5ポイント上昇している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	51,809,000	51,808,400	0	600	100.0
令和3年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比較増減	51,808,000	51,808,400	0	△400	-

当年度の支出済額は、予算現額に対しほぼ100%の執行率で、前年度に比べて51,808,400円の皆増となっている。

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算額(A)	充用額(B)	予算現額(A-B)	充用率
令和4年度	19,892,378	10,107,622	9,784,756	50.8
令和3年度	30,000,000	11,682,779	18,317,221	38.9
比較増減	△10,107,622	△1,575,157	△8,532,465	-

当年度の予備費の充用額10,107,622円は、前年度に比べ1,575,157円(13.5%)減少している。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

表38 予備費の充用状況

(単位：円)

款	項	充 用 額
総務費	総務管理費	2,677,180
民生費	児童福祉費	363,000
民生費	生活保護費	749,320
農林水産業費	農業費	1,114,600
農林水産業費	林業費	467,182
土木費	道路橋りょう費	1,591,271
消防費	消防費	2,750,130
教育費	教育総務費	345,939
教育費	社会教育費	49,000
合 計		10,107,622

第7 特別会計

【決算の概要】

令和4年度の各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表39 特別会計決算総括表

(単位：円)

特別会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
公営住宅事業	448,143,185	439,280,525	8,862,660
財光寺南土地区画整理事業	90,942,157	85,768,416	5,173,741
城山墓園事業	5,857,957	5,654,354	203,603
簡易給水施設	4,522,359	4,267,591	254,768
国民健康保険事業	6,861,924,582	6,708,791,183	153,133,399
国民健康保険東郷診療所	265,823,109	265,023,921	799,188
介護保険事業(保険事業勘定)	5,530,577,528	5,263,522,255	267,055,273
日向入郷地域介護認定審査事業	32,923,795	32,923,795	0
後期高齢者医療事業	827,431,423	816,821,724	10,609,699
合 計	14,068,146,095	13,622,053,764	446,092,331

当年度の歳入総額は 14,068,146,095円、歳出総額は 13,622,053,764円で、前年度に比べ、歳入は 145,041,576円 (1.0%)、歳出は 237,936,717円 (1.7%) それぞれ減少している。

1 公営住宅事業特別会計

【概 要】

市営住宅の改善及びその管理業務等を実施している。当年度末の市営住宅管理戸数は29団地、1,326戸である。令和元年度から指定管理者制度を導入している。

当年度の決算額は、

歳 入	448,143,185 円
歳 出	439,280,525 円
翌年度繰越額	5,588,000 円 (繰越明許費)
歳入歳出差引残額	8,862,660 円

で、前年度に比べ歳入は 109,530,718円 (32.3%)、歳出は 103,101,882円 (30.7%) それぞれ増加している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和4年度	456,435,000	490,380,565	448,143,185	0
令和3年度	342,790,000	377,677,179	338,612,467	1,285,342
比較増減	113,645,000	112,703,386	109,530,718	△ 1,285,342

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
42,237,380	0	98.2	91.4
37,779,370	0	98.8	89.7
4,458,010	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 91.4%で、前年度 (89.7%) に比べ 1.7ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表40 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
使 用 料	232,958,300	233,291,300	△ 333,000	△ 0.1
国 庫 支 出 金	52,312,000	42,977,000	9,335,000	21.7
県 支 出 金	0	0	0	-
財 産 収 入	0	0	0	-
繰 入 金	73,736,000	4,000,000	69,736,000	1,743.4
繰 越 金	2,433,824	1,163,347	1,270,477	109.2
諸 収 入	20,003,061	9,380,820	10,622,241	113.2
市 債	66,700,000	47,800,000	18,900,000	39.5
合 計	448,143,185	338,612,467	109,530,718	32.3

使用料の収入済額は、前年度に比べ 333,000円 (0.1%) 減少している。また、調定額に対する収入率は 87.5%で、前年度 (86.9%) に比べ 0.6ポイント上昇している。

不納欠損は 0件である。

収入未済額 42,237,380円は、使用料 33,410,984円、国庫支出金 4,302,000円及び諸収入 4,524,396円であり、前年度に比べ 4,458,010円 (11.8%) 増加している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	456,435,000	439,280,525	9,890,000	7,264,475	96.2
令和3年度	342,790,000	336,178,643	0	6,611,357	98.1
比較増減	113,645,000	103,101,882	9,890,000	653,118	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表41 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
土 木 費	326,302,105	218,294,195	108,007,910	49.5
公 債 費	112,978,420	117,884,448	△ 4,906,028	△ 4.2
予 備 費	0	0	0	-
合 計	439,280,525	336,178,643	103,101,882	30.7

土木費は前年度に比べ 108,007,910円 (49.5%) 増加している。これは、公営住宅管理費 76,538,265円及び公営住宅建設事業費 31,469,645円の増加によるものである。

公営住宅管理費の増加の主な内容は、コロナ禍等に伴う低所得者支援のための募集戸数に係る修繕料や台風14号により被災した住宅の復旧のための工事請負費等である。

公債費は前年度に比べ 4,906,028円 (4.2%) 減少している。

不用額 7,264,475円の内訳は、土木費 5,632,895円、公債費 321,580円及び予備費 1,310,000円であり、いずれも執行残によるものである。

2 財光寺南土地区画整理事業特別会計

【概 要】

当年度は、保留地の処分費を財源として、地区内の草刈業務委託や築造工事、農作物及び家賃減収補償、上水道の配水管布設工事負担金等の事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳入	90,942,157	円
歳出	85,768,416	円
翌年度繰越額	800,954	円（繰越明許費）
歳入歳出差引残額	5,173,741	円

で、前年度に比べ歳入は 28,337,129円（45.3%）、歳出は 28,986,645円（51.0%）増加している。

（1）歳入

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和4年度	92,098,575	90,942,157	90,942,157	0	98.7	100.0
令和3年度	57,920,955	62,605,028	62,605,028	0	108.1	100.0
比較増減	34,177,620	28,337,129	28,337,129	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表42 款別収入状況

（単位：円・%）

款 別	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A-B）	率
国庫支出金	0	0	0	-
県支出金	0	0	0	-
財産収入	85,118,900	59,626,200	25,492,700	42.8
繰入金	0	0	0	-
繰越金	5,823,257	2,978,828	2,844,429	95.5
諸収入	0	0	0	-
合 計	90,942,157	62,605,028	28,337,129	45.3

（2）歳出

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	92,098,575	85,768,416	800,954	5,529,205	93.1
令和3年度	57,920,955	56,781,771	298,575	840,609	98.0
比較増減	34,177,620	28,986,645	502,379	4,688,596	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表43 款別支出内訳

（単位：円・%）

款 別	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比 較 増 減	
			金額（A-B）	率
土木費	85,768,416	56,781,771	28,986,645	51.0
公債費	0	0	0	-
合 計	85,768,416	56,781,771	28,986,645	51.0

支出済額はすべて土木費であり、前年度に比べ 28,986,645円 (51.0%) 増加している。これは主に、工事請負費 2,214,743円、委託料 467,999円の減少はあるものの、繰出金 21,808,400円及び公有財産購入費 10,500,000円の増加によるものである。

翌年度繰越額 800,954円は繰越明許費で、財光寺南土地区画整理事業 (保留地)の工事請負費及び補償、補填及び賠償金である。

不用額 5,529,205円は、執行残によるものである。

3 城山墓園事業特別会計

【概 要】

日向市城山墓園の整備及び維持管理業務を実施している。

(総面積 12.7ha、予定区画数 5,400区画、整備済区画数 4,519区画、進捗率 83.7%)

当年度の決算額は、

歳	入	5,857,957 円
歳	出	5,654,354 円
歳入歳出差引	残額	203,603 円

で、前年度に比べ歳入は 89,518円 (1.5%)、歳出は 75,164円 (1.3%) 減少している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和4年度	5,859,000	5,857,957	5,857,957	0	100.0	100.0
令和3年度	5,947,000	5,947,475	5,947,475	0	100.0	100.0
比較増減	△ 88,000	△ 89,518	△ 89,518	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表44 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
使用料及び手数料	2,640,000	3,692,370	△ 1,052,370	△ 28.5
繰 入 金	3,000,000	2,000,000	1,000,000	50.0
繰 越 金	217,957	255,105	△ 37,148	△ 14.6
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	5,857,957	5,947,475	△ 89,518	△ 1.5

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	5,859,000	5,654,354	0	204,646	96.5
令和3年度	5,947,000	5,729,518	0	217,482	96.3
比較増減	△ 88,000	△ 75,164	0	△ 12,836	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表45 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	5,654,354	5,729,518	△ 75,164	△ 1.3
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,654,354	5,729,518	△ 75,164	△ 1.3

支出済額はすべて総務費（墓園管理費）であり、前年度に比べ 75,164円（1.3%）減少している。これは主に、委託料 66,550円の増加はあるものの、需用費 51,919円、工事請負費 38,500円、報償費 30,000円の減少によるものである。

不用額 204,646円は、執行残によるものである。

4 簡易給水施設特別会計

【概 要】

美々津町丸山地区住民の生活用水を供給する施設の維持管理を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	4,522,359 円
歳 出	4,267,591 円
歳入歳出差引残額	254,768 円

で、前年度に比べ歳入は 2,287,786円(102.4%)、歳出は 2,249,368円(111.5%)増加している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和4年度	5,200,000	4,522,359	4,522,359	0	87.0	100.0
令和3年度	2,600,000	2,234,573	2,234,573	0	85.9	100.0
比較増減	2,600,000	2,287,786	2,287,786	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表46 款別収入状況 (単位：円・%)

款 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	306,009	353,023	△ 47,014	△ 13.3
繰入金	4,000,000	1,600,000	2,400,000	150.0
繰越金	216,350	281,550	△ 65,200	△ 23.2
諸収入	0	0	0	-
合計	4,522,359	2,234,573	2,287,786	102.4

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 47,014円 (13.3%) 減少している。これは、コロナ禍等による物価高騰対策として水道料金の基本料金免除を行った期間があるためである。また、水道使用料の収入率は 100%で、前年度と同率である。

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	5,200,000	4,267,591	0	932,409	82.1
令和3年度	2,600,000	2,018,223	0	581,777	77.6
比較増減	2,600,000	2,249,368	0	350,632	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表47 款別支出内訳 (単位：円・%)

款 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総務費	4,267,591	2,018,223	2,249,368	111.5
予備費	0	0	0	-
合計	4,267,591	2,018,223	2,249,368	111.5

支出済額はすべて総務費であり、前年度に比べ 2,249,368円 (111.5%) 増加している。これは主に、需用費 379,826円の減少はあるものの、コロナ禍等による物価高騰対策として民営水道施設に対する水道料金基本料金相当分の補助を行ったことに伴う負担金、補助及び交付金 2,541,100円の皆増及び委託料 113,400円の増加によるものである。

不用額 932,409円は、執行残によるものである。

5 国民健康保険事業特別会計

【概要】

国民健康保険法等に基づき、国民健康保険の被保険者を対象に、病気、けが、出産等に

対して保険給付を行うとともに、健康づくりや疾病予防を推進するための保健事業等を実施している。

当年度の決算額は、

歳入	6,861,924,582	円
歳出	6,708,791,183	円
歳入歳出差引残額	153,133,399	円

で、前年度に比べ歳入は 251,061,931円 (3.5%)、歳出は 252,984,033円 (3.6%) 減少している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和4年度	7,139,632,000	7,139,691,150	6,861,924,582	31,671,481
令和3年度	7,188,313,500	7,420,622,388	7,112,986,513	34,946,630
比較増減	△ 48,681,500	△ 280,931,238	△ 251,061,931	△ 3,275,149

収入未済額	過誤納還付未済額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
246,095,087	452,700	96.1	96.1
272,689,245	1,065,200	98.9	95.8
△ 26,594,158	△ 612,500	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定に対する収入率は 96.1%で、前年度 (95.8%) に比べ 0.3ポイント上昇している。このうち、市税 (国民健康保険税) の収納率は 81.3%で前年度 (79.8%) に比べ 1.5ポイント上昇している。

不納欠損額 31,671,481円は、すべて市税 (国民健康保険税) であり、前年度に比べ 3,275,149円 (9.4%) 減少している。

収入未済額 246,095,087円は、市税 (国民健康保険税) 236,770,331円及び諸収入 (一般被保険者第三者納付金等) 9,324,756円であり、前年度に比べ 26,594,158円 (9.8%) 減少している。

なお、最近5か年の市税 (国民健康保険税) 収納率の推移は、次のとおりである。

表48 収納率の推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年課税分	92.0	92.9	94.8	95.4	95.1
滞納繰越分	20.5	18.8	20.8	20.5	20.4
合 計	75.3	75.4	78.0	79.8	81.3

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表49 款別収入状況

(単位：円・%)

款別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
市 税	1,166,689,499	1,199,246,866	△ 32,557,367	△ 2.7
一部負担金	0	0	0	-
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	938,800	990,000	△ 51,200	△ 5.2
国庫支出金	9,000	1,773,000	△ 1,764,000	△ 99.5
県 支 出 金	4,992,294,622	5,212,984,600	△ 220,689,978	△ 4.2
連 合 会 支 出 金	0	0	0	-
財 産 収 入	78,247	124,777	△ 46,530	△ 37.3
寄 附 金	0	0	0	-
繰 入 金	606,607,279	599,885,624	6,721,655	1.1
繰 越 金	75,211,297	74,179,265	1,032,032	1.4
諸 収 入	20,095,838	23,802,381	△ 3,706,543	△ 15.6
市 債	0	0	0	-
合 計	6,861,924,582	7,112,986,513	△ 251,061,931	△ 3.5

不納欠損処分理由別状況は、次のとおりである。

表50 不納欠損処分理由別状況表

(単位：件・円)

処分理由 税目	地方税法第15条の7 (執行停止による納入義務の消滅)					地方税法 第18条第1項 (時効による消滅)	合 計			
	第 1 項 (時効優先)		第 4 項 (3年経過)		第 5 項 (即時消滅)		件数	金額		
	件数	金額	件数	金額	件数				金額	
国民健康 保 険 税	151	11,816,628	90	13,069,853	1	2,800	96	6,782,200	338	31,671,481

これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。なお、当年度の不納欠損処分の件数は338件で、前年度(350件)に比べ12件減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	7,139,632,000	6,708,791,183	0	430,840,817	94.0
令和3年度	7,188,313,500	6,961,775,216	0	226,538,284	96.8
比較増減	△ 48,681,500	△ 252,984,033	0	204,302,533	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表51 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	131,456,893	183,418,384	△ 51,961,491	△ 28.3
保 険 給 付 費	4,818,392,079	4,990,615,252	△ 172,223,173	△ 3.5
国民健康保険事業費納付金	1,669,436,967	1,700,607,420	△ 31,170,453	△ 1.8
共 同 事 業 抛 出 金	0	0	0	-
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保 健 事 業 費	74,261,485	79,578,854	△ 5,317,369	△ 6.7
積 立 金	79,000	125,000	△ 46,000	△ 36.8
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	15,164,759	7,430,306	7,734,453	104.1
予 備 費	0	0	0	-
合 計	6,708,791,183	6,961,775,216	△ 252,984,033	△ 3.6

ア 総務費

前年度に比べ 51,961,491円(28.3%)減少している。これは主に、総務管理費 50,622,357円の減少によるものである。

イ 保険給付費

前年度に比べ 172,223,173円(3.5%)減少している。これは主に、出産育児諸費 2,417,840円、傷病手当金 335,106円等の増加はあるものの、療養諸費 126,406,194円及び高額療養費 48,749,925円の減少によるものである。

ウ 国民健康保険事業費納付金

前年度に比べ 31,170,453円(1.8%)減少している。これは、医療給付費分 20,299,896円、後期高齢者支援金等分 8,446,531円及び介護給付金分 2,424,026円の減少によるものである。

エ 共同事業拠出金

前年度と同様に支出はない。

オ 財政安定化基金拠出金

前年度と同様に支出はない。

カ 保健事業費

前年度に比べ 5,317,369円(6.7%)減少している。これは、特定健康診査等事業費 2,140,736円、保健事業費 2,347,793円及び特別総合保健事業費 828,840円の減少によるものである。

キ 積立金

前年度に比べ 46,000円(36.8%)減少している。

ク 公債費

前年度と同様に支出はない。

ケ 諸支出金

前年度に比べ 7,734,453円（104.1%）増加している。これは、償還金還付加算金 2,171,453円の増加及び繰出金 5,563,000円の皆増によるものである。

コ 予備費

前年度と同様に支出はない。

不用額 430,840,817円の主な内訳は、総務費 11,369,107円、保険給付費 395,772,921円、保健事業費 10,202,515円、諸支出金 8,391,241円、予備費 5,098,000円であり、いずれも執行残によるものである。

6 国民健康保険東郷診療所特別会計

【概要】

国民健康保険法第82条に規定する保険事業の提供及び介護保険法に規定する指定居宅サービス及び指定介護予防サービスを行っている。

当年度の決算額は、

歳	入	265,823,109	円
歳	出	265,023,921	円
歳入歳出	差引残額	799,188	円

で、前年度に比べ歳入は 25,758,380円（10.7%）、歳出は 25,818,581円（10.8%）増加している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和4年度	284,859,000	266,519,484	265,823,109	0
令和3年度	248,800,000	240,543,200	240,064,729	0
比較増減	36,059,000	25,976,284	25,758,380	0

収入未済額	過誤納還付未済額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
696,375	0	93.3	99.7
478,471	0	96.5	99.8
217,904	0	-	-

収入済額の調定額に対する収入率は 99.7%で、前年度（99.8%）に比べ 0.1ポイント低下している。

収入未済額 696,375円は、外来収入 267,375円及び雑入（医療提供体制設備整備交付金） 429,000円である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表52 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
診療収入	74,372,892	82,967,105	△ 8,594,213	△ 10.4
使用料及び手数料	524,568	374,390	150,178	40.1
国庫支出金	0	0	0	-
県支出金	0	5,235,000	△ 5,235,000	皆減
繰入金	162,563,000	145,000,000	17,563,000	12.1
繰越金	859,389	0	859,389	皆増
諸収入	1,703,260	3,188,234	△ 1,484,974	△ 46.6
市債	25,800,000	3,300,000	22,500,000	681.8
合計	265,823,109	240,064,729	25,758,380	10.7

診療収入の収入済額は、前年度に比べ 8,594,213円 (10.4%) 減少している。また、調定額に対する収入率は 99.6%で、前年度 (99.4%) に比べ 0.2ポイント上昇している。

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	284,859,000	265,023,921	0	19,835,079	93.0
令和3年度	248,800,000	239,205,340	0	9,594,660	96.1
比較増減	36,059,000	25,818,581	0	10,240,419	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表53 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
総務費	183,238,237	186,326,751	△ 3,088,514	△ 1.7
医業費	38,686,037	40,080,189	△ 1,394,152	△ 3.5
施設整備費	43,091,388	12,798,400	30,292,988	236.7
公債費	8,259	0	8,259	皆増
諸支出金	0	0	0	-
予備費	0	0	0	-
合計	265,023,921	239,205,340	25,818,581	10.8

ア 総務費

前年度に比べ 3,088,514円 (1.7%) 減少している。これは主に、一般管理費のうち需用費 1,460,294円、負担金、補助及び交付金 714,852円の増加はあるものの、委託料 4,847,336円の減少及び公債費 526,220円の皆減によるものである。

イ 医業費

前年度に比べ 1,394,152円 (3.5%) 減少している。これは、東郷診療所診療事業 427,443円及び東郷診療所訪問看護事業 966,709円の減少によるものである。

ウ 施設整備費

前年度に比べ 30,292,988円 (236.7%) 増加している。これは、新規医療機器の導入を含む備品購入費 18,546,000円及び工事請負費 3,086,488円の皆増、電子カルテシステム導入業務を含む委託料 8,660,500円の増加によるものである。

エ 公債費

前年度に比べ 8,259円皆増している。これは、令和3年度に借り入れた地方債の利子の皆増によるものである。

不用額 19,835,079円の内訳は、総務費 12,044,763円、医業費 4,421,963円、施設整備費 1,698,612円及び予備費 1,666,741円で、いずれも執行残によるものである。

7 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

【概要】

介護保険法等に基づき、介護保険の被保険者を対象に、提供を受けた介護サービス等に対し保険給付を行うとともに、要介護(支援)状態になることを予防するため、地域支援事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳入	5,530,577,528	円
歳出	5,263,522,255	円
歳入歳出差引残額	267,055,273	円

で、前年度に比べ歳入は 97,974,824円 (1.7%)、歳出は 181,633,825円 (3.3%) 減少している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
令和4年度	5,768,535,000	5,548,824,254	5,530,577,528	4,432,680
令和3年度	5,762,753,000	5,647,522,802	5,628,552,352	4,687,560
比較増減	5,782,000	△ 98,698,548	△ 97,974,824	△ 254,880

収入未済額	過誤納還付未済額	収入率	
		対予算	対調定
13,814,046	600,060	95.9	99.7
14,282,890	457,240	97.7	99.7
△ 468,844	142,820	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 99.7%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表54 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
保 険 料	1,093,208,534	1,084,784,495	8,424,039	0.8
分担金及び負担金	0	0	0	-
手 数 料	256,900	296,400	△ 39,500	△ 13.3
国庫支出金	1,333,989,143	1,396,542,576	△ 62,553,433	△ 4.5
支払基金交付金	1,333,129,000	1,354,074,938	△ 20,945,938	△ 1.5
県 支 出 金	733,497,479	782,672,803	△ 49,175,324	△ 6.3
財 産 収 入	245,943	203,133	42,810	21.1
寄 附 金	0	0	0	-
繰 入 金	847,839,937	894,820,518	△ 46,980,581	△ 5.3
繰 越 金	183,396,272	114,967,466	68,428,806	59.5
諸 収 入	5,014,320	190,023	4,824,297	2,538.8
合 計	5,530,577,528	5,628,552,352	△ 97,974,824	△ 1.7

保険料の収入済額は、前年度に比べ 8,424,039円 (0.8%) 増加している。また、
 収納率は 98.3%で、前年度 (98.2%) に比べ 0.1ポイント上昇している。

不納欠損額 4,432,680円は介護保険料にかかるもので、前年度と比べ 254,880円
 (5.4%) 減少している。

収入未済額 13,814,046円は、すべて介護保険料 であり、前年度に比べ 468,844円
 (3.3%) 減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	5,768,535,000	5,263,522,255	0	505,012,745	91.2
令和3年度	5,762,753,000	5,445,156,080	0	317,596,920	94.5
比較増減	5,782,000	△ 181,633,825	0	187,415,825	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表55 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	128,902,753	131,021,419	△ 2,118,666	△ 1.6
保 険 給 付 費	4,764,400,771	4,880,608,432	△ 116,207,661	△ 2.4
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保健福祉事業費	2,279,500	1,944,000	335,500	17.3
地域支援事業費	145,111,444	313,417,467	△ 168,306,023	△ 53.7
基金積立金	111,693,000	82,465,000	29,228,000	35.4
諸 支 出 金	111,134,787	35,699,762	75,435,025	211.3
公 債 費	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,263,522,255	5,445,156,080	△ 181,633,825	△ 3.3

ア 総務費

前年度に比べ 2,118,666円 (1.6%) 減少している。これは主に、総務管理費 1,578,563円、徴収費 304,987円、介護認定審査会費 197,785円の減少によるものである。

イ 保険給付費

前年度に比べ 116,207,661円 (2.4%) 減少している。これは主に、介護予防サービス等諸費 21,298,323円の増加はあるものの、介護サービス等諸費 114,136,788円、特定入所者介護サービス等費 14,552,111円の減少によるものである。

ウ 保健福祉事業費

前年度に比べ 335,500円 (17.3%) 増加している。これは、介護人材育成支援事業費 1,944,000円の皆減はあるものの、保健福祉事業費 (給付) 2,279,500円の皆増によるものである。

エ 地域支援事業費

前年度に比べ 168,306,023円 (53.7%) 減少している。これは主に、事業の一部が重層的支援体制整備事業として一般会計に移行したことを要因に、包括的支援事業・任意事業費 161,529,461円、介護予防・生活支援サービス事業費 4,612,441円、一般介護予防事業費 2,153,454円が減少したことによるものである。

オ 基金積立金

前年度に比べ 29,228,000円 (35.4%) 増加している。

カ 諸支出金

前年度に比べ 75,435,025円 (211.3%) 増加している。これは、償還金及び還付加算金 37,225,504円の増加及び繰出金 38,209,521円の皆増によるものである。

不用額 505,012,745円の主な内訳は、総務費 11,968,247円、保険給付費 435,675,229円、地域支援事業費 44,129,556円、保健福祉事業費 5,551,500円、諸支出金 4,996,213円等で、いずれも執行残によるものである。

8 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計

【概要】

日向入郷地域 1市2町2村で介護認定審査会を共同設置し、公平公正な審査判定を進めるべく、審査会委員36人体制で事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳	入	32,923,795	円
歳	出	32,923,795	円
歳入歳出差引	残額	0	円

で、前年度に比べ歳入・歳出ともに 2,867,296円 (8.0%) 減少している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和4年度	38,900,000	32,923,795	32,923,795	0	84.6	100.0
令和3年度	39,300,000	35,791,091	35,791,091	0	91.1	100.0
比較増減	△ 400,000	△ 2,867,296	△ 2,867,296	0	-	-

当年度の調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表56 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
負 担 金	17,572,169	19,321,841	△ 1,749,672	△ 9.1
繰 入 金	15,351,626	16,469,250	△ 1,117,624	△ 6.8
繰 越 金	0	0	0	-
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	32,923,795	35,791,091	△ 2,867,296	△ 8.0

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	38,900,000	32,923,795	0	5,976,205	84.6
令和3年度	39,300,000	35,791,091	0	3,508,909	91.1
比較増減	△ 400,000	△ 2,867,296	0	2,467,296	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表57 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
総 務 費	32,923,795	35,791,091	△ 2,867,296	△ 8.0
諸 支 出 金	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	32,923,795	35,791,091	△ 2,867,296	△ 8.0

歳出は、すべて総務費（介護認定審査会費）で、前年度に比べ 2,867,296円（8.0%）減少している。

不用額 5,976,205円の主な内訳は、総務費 5,876,205円、予備費 99,000円で、いずれも執行残によるものである。

9 後期高齢者医療事業特別会計

【概 要】

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、75歳以上の者(65歳以上の障がいのある者を含む)を対象に、宮崎県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、被保険者認定、医療の給付等を行い、市では申請の受付、保険料の徴収、相談業務等を行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	827,431,423 円
歳 出	816,821,724 円
歳入歳出差引残額	10,609,699 円

で、前年度に比べ 歳入は 41,037,980円 (5.2%)、歳出は 39,467,125円 (5.1%) それぞれ増加している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和4年度	820,081,000	834,127,667	827,431,423	1,720,124
令和3年度	805,296,000	793,695,127	786,393,443	2,221,080
比較増減	14,785,000	40,432,540	41,037,980	△ 500,956

収入未済額	過誤納還付未済額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
4,976,120	978,600	100.8	99.1
5,080,604	612,700	97.6	99.0
△ 104,484	365,900	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定額に対する収入率は 99.1%で、前年度 (99.0%) に比べ 0.1ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表58 款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
後期高齢者医療保険料	538,419,060	505,158,034	33,261,026	6.6
使用料及び手数料	171,100	157,500	13,600	8.6
繰 入 金	259,750,981	254,074,042	5,676,939	2.2
繰 越 金	9,038,844	8,753,376	285,468	3.3
諸 収 入	20,051,438	18,250,491	1,800,947	9.9
国庫支出金	0	0	0	-
合 計	827,431,423	786,393,443	41,037,980	5.2

保険料の収入済額は、前年度に比べ 33,261,036円 (6.6%) 増加している。またその収入率は 98.6%で、前年度 (98.5%) に比べ 0.1ポイント上昇している。

不納欠損額 1,720,124円 (60件) は、すべて後期高齢者医療保険料であり、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づくものである。

収入未済額 4,976,120円は後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ 104,484円 (2.1%) 減少している。

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	820,081,000	816,821,724	0	3,259,276	99.6
令和3年度	805,296,000	777,354,599	0	27,941,401	96.5
比較増減	14,785,000	39,467,125	0	△ 24,682,125	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表59 款別支出内訳

(単位：円・%)

款 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	31,313,315	31,096,385	216,930	0.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	765,551,126	728,201,891	37,349,235	5.1
保 健 事 業 費	19,130,983	17,586,223	1,544,760	8.8
諸 支 出 金	826,300	470,100	356,200	75.8
予 備 費	0	0	0	-
合 計	816,821,724	777,354,599	39,467,125	5.1

ア 総務費

前年度に比べ 216,930円 (0.7%) 増加している。これは、総務管理費 780,714円の減少はあるものの、徴収費 997,644円の増加によるものである。

イ 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ 37,349,235円 (5.1%) 増加している。

ウ 保健事業費

支出済額はすべて健康保持増進事業費であり、前年度に比べ 1,544,760円 (8.8%) 増加している。

エ 諸支出金

前年度に比べ 356,200円 (75.8%) 増加している。これは、償還金及び還付加算金の増加によるものである。

不用額 3,259,276円の主な内訳は、総務費 934,685円、後期高齢者医療広域連合納付金 1,818,874円、保健事業費 9,017円、諸支出金 57,700円、予備費 438,000円で、いずれも執行残によるものである。

第8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の計数は、一般会計及び特別会計とも正確であると認められた。
当年度の一般会計、特別会計を合わせた実質収支は、1,164,102千円となっている。

なお、最近3か年の実質収支の推移は、次のとおりである。

表60 実質収支の推移表

(単位：千円)

区	分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一	般 会 計	724,398	706,484	622,574
特 別 会 計	公 営 住 宅 事 業	3,275	2,433	1,164
	財光寺南土地区画整理事業	4,373	5,524	2,857
	城 山 墓 園 事 業	204	218	255
	簡 易 給 水 施 設	254	217	281
	国 民 健 康 保 険 事 業	153,134	151,212	47,409
	国民健康保険東郷診療所	799	860	-
	介護保険事業(保険事業勘定)	267,055	183,396	114,967
	日向入郷地域介護認定審査事業	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,610	9,038	8,753
	小 計	439,704	352,898	175,686
合 計		1,164,102	1,059,382	798,260

第9 財産に関する調書

財産に関する調書は、公有財産、物品、債権、基金について取得・処分の状況を審査した結果、表示事項の計数は正確であると認められた。

以下、財産に係る増減の概要について述べる。

1 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

表61 公有財産の状況

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	m ²	33,866,914.48	△ 2,058.83	33,864,855.65
(山 林)	m ²	25,071,684.00	0.00	25,071,684.00
建 物	m ²	291,636.39	△ 2,059.60	289,576.79
立 木	m ³	606,564.00	13,367.00	619,931.00
有 価 証 券	千円	374,302	0	374,302
出資による権利	千円	355,524	△ 3,604	351,920

(1) 土地（山林を含む）及び建物

ア 行政財産の土地は、当年度末現在高 3,065,807.21m²で、前年度に比べ 21,797.29m²減少している。これは主に、旧岩脇中学校及び旧細島公民館の解体に向け普通財産へ移管したこと等によるものである。

イ 普通財産の土地（山林を含む）は、当年度末現在高 30,799,048.44m²で、前年度に比べ 19,738.46m²増加している。これは主に、旧岩脇中学校及び旧細島公民館の解体に向け行政財産からの移管や県道高鍋美々津線沿い山林の計上等によるものである。

ウ 行政財産の建物は、当年度末現在高 272,057.42m²で、前年度に比べ 4,238.67m²減少している。これは主に、旧岩脇中学校解体に向け普通財産へ移管した等によるものである。

エ 普通財産の建物は、当年度末現在高 17,519.37m²で、前年度に比べ 2,179.07m²増加している。これは主に、旧岩脇中学校が普通財産へ移管したこと等によるものである。

(2) 立 木

立木の推定蓄積量は、当年度末現在高 619,931m³で、前年度に比べ 13,367m³増加している。これは主に、自然増によるものである。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 374,302千円で、前年度からの増減はない。

(4) 出資による権利

出資金等の当年度末現在高は 351,920千円で、前年度に比べ 3,604千円減少している。これは主に、宮崎県北部ふるさと市町村圏基金出資金の一部取り崩し 3,477千円等によるものである。

表62 津波避難施設等に関する状況

(単位：人・千円)

区 分	収容人数	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
		長江避難タワー	670	120,435
堀一方避難タワー	200	70,405	0	70,405
市営財光寺北住宅避難階段	670	102,384	0	102,384
平岩地区避難路	60	401	0	401
永江避難タワー	290	121,452	△ 19,045	102,407
美々津地区避難路	700	12,452	0	12,452
往還1号避難タワー	920	164,148	△ 2	164,146
曾根区根避難タワー	200	107,949	0	107,949
切島山2区避難タワー	940	157,728	0	157,728
切島山2区避難山	2,920	189,110	0	189,110
財光寺地区避難路	-	16,200	0	16,200
美砂避難タワー	200	132,315	0	132,315
往還2号避難タワー	2,430	363,840	0	363,840
松原避難山	920	71,100	0	71,100
合 計	11,120	1,629,919	△ 19,047	1,610,872

※ 市営財光寺北住宅避難階段、曾根区避難タワーの区分及び永江避難タワー、往還1号避難タワーの当年度中増減高は、公有財産目録に合わせ修正を行ったものである。

2 物 品

重要物品は、当年度末現在高 338点で、前年度に比べ 6点増加している。

3 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

表63 債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
個人住民税特別徴収分	303,448	4,966	308,414
住宅新築資金等貸付金	851	△ 310	541
地域総合整備資金貸付金	663,000	△ 51,000	612,000
宮崎県林業公社運営資金貸付金	68,847	0	68,847
日向サンパーク温泉経営安定化貸付金	52,694	△ 5,855	46,839
合 計	1,088,840	△ 52,199	1,036,641

4 基金

各基金の状況は、次のとおりである。

表64 基金の状況

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	
運用基金	土地開発基金	925,270	9	925,279	
	育英奨学金貸付基金	245,165	6	245,171	
	優良雌牛貸付基金	20,920	△ 20,920	0	
積立基金	一元管理基金	財政調整積立基金	2,999,901	260,960	3,260,861
		減債基金	667,469	214	667,683
		退職手当基金	1,101,590	2,066	1,103,656
		消防事務財政調整積立基金	133,502	18,123	151,625
		うるおい福祉基金	466,678	△ 106,414	360,264
		ひまわり基金	27,728	△ 1,091	26,637
		文化スポーツ振興基金	87,359	△ 5,945	81,414
		ふるさと農村活性化基金	10,000	0	10,000
		公共施設整備等資金積立基金	1,912,913	521,261	2,434,174
		国民健康保険基金	244,553	76,125	320,678
		介護保険介護給付費準備基金	768,670	111,693	880,363
		日向市地域振興基金	1,223,187	△ 27,447	1,195,740
		日向しみどりのまちづくり基金	40,470	0	40,470
		ふるさと日向市応援寄附金基金	498,438	219,838	718,276
		日向市過疎地域振興基金	285,517	15,810	301,327
	日向市総合体育館建設基金	208,164	67	208,231	
	図書購入基金	10,500	0	10,500	
	日向市学校施設整備基金	3,898	0	3,898	
	日向市市民活動支援基金	111,984	3,094	115,078	
	日向市再生可能エネルギー設備維持管理基金	195	0	195	
	日向市森林環境譲与税基金	120,137	43,245	163,382	
日向市新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付利子補給基金	40,000	△ 28,999	11,001		
日向市原油・原材料高対策特別貸付利子補給基金	0	26,000	26,000		
みやざき再生支援特別貸付利子補給基金	0	17,000	17,000		
合 計	12,154,208	1,124,695	13,278,903		

第10 留意・改善要望事項

一般会計及び特別会計の審査の結果、次の点について留意、改善されるよう要望する。

1 自主財源の確保について

歳入決算額のうち一般会計の自主財源は 12,355,438,139円（構成比 36.7%）で、前年度 11,699,042,866円（構成比 33.1%）に比べると、構成比は 3.6ポイント上昇しているものの、依然として厳しい財政状況である。

なお、自主財源の柱である各税及び各使用料等ごとの過去3年間の収納率は次のとおりで収納努力による上昇が見受けられる。今後も、更なる収納率向上に努められたい。

表65 収納率状況表

（単位：％・ポイント）

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	現年度 過年度	合 計	前年比	現年度 過年度	合 計	前年比	現年度 過年度	合 計	前年比
市 税	99.4	97.8	0.1	99.3	97.7	0.7	98.8	97.0	△ 0.1
	25.1			41.7			32.9		
保 育 料	97.6	80.6	0.5	98.1	80.1	1.4	98.3	78.7	△ 6.7
	9.1			11.3			15.4		
住 宅 使 用 料	98.7	87.5	0.6	98.6	86.9	△ 0.4	98.6	87.3	0.4
	10.8			10.3			14.0		
簡易給水施設 料 金	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.7
	100.0			100.0			100.0		
国 民 健 康 保 険 税	95.1	81.3	1.5	95.4	79.8	1.8	94.8	78.0	2.6
	20.4			20.5			20.8		
介 護 保 険 料	99.3	98.3	0.1	99.2	98.2	0.3	99.1	97.9	0.6
	26.8			33.8			37.1		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	99.3	98.6	0.1	99.4	98.5	0.8	99.1	97.7	△ 0.1
	34.0			43.2			23.8		

2 不納欠損処分について

表66 不納欠損処分額会計別状況表

（単位：円・％）

区 分	令和4年度（A）	令和3年度（B）	比較増減（A－B）	
	金 額	金 額	金 額	率
一 般 会 計	16,396,682	18,040,348	△ 1,643,666	△ 9.1
市 税	11,782,894	9,897,052	1,885,842	19.1
そ の 他	4,613,788	8,143,296	△ 3,529,508	△ 43.3
特 別 会 計	37,824,285	43,140,612	△ 5,316,327	△ 12.3
公 営 住 宅 事 業	0	1,285,342	△ 1,285,342	皆減
国民健康保険事業	31,671,481	34,946,630	△ 3,275,149	△ 9.4
介護保険事業(保険事業勘定)	4,432,680	4,687,560	△ 254,880	△ 5.4
後期高齢者医療事業	1,720,124	2,221,080	△ 500,956	△ 22.6
合 計	54,220,967	61,180,960	△ 6,959,993	△ 11.4

当年度の不納欠損処分額は、総額 54,220,967円で、前年度に比べ 6,959,993円（11.4%）減少している。

処分内容については、関係法令や日向市債権管理条例等に基づき適正に処理されているものと認められ、市税を除き減少している。歳入確保の面でも影響が大きいことから、今後とも、債権確保に対する認識を高めるとともに、債権管理計画等に基づいて、適正な債権管理と債権回収に努められたい。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

表67 不納欠損処分額推移表 (単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市税	11,783	19.1	9,897	△ 21.2	12,556	△ 6.8	13,469	△ 22.7
国民健康保険税	31,671	△ 9.4	34,947	15.0	30,386	△ 30.5	43,698	46.3
介護保険料	4,433	△ 5.4	4,688	△ 21.1	5,940	△ 21.1	7,532	△ 1.4

3 収入未済額について

表68 収入未済額会計別状況表 (単位：円・%)

区分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減(A-B)	
	金額	金額	金額	率
一般会計	245,636,986	248,592,111	△ 2,955,125	△ 1.2
市税	179,907,482	182,334,107	△ 2,426,625	△ 1.3
その他	65,729,504	66,258,004	△ 528,500	△ 0.8
特別会計	303,517,008	330,310,580	△ 26,793,572	△ 8.1
公営住宅事業	37,935,380	37,779,370	156,010	0.4
簡易給水施設	0	0	0	-
国民健康保険事業	246,095,087	272,689,245	△ 26,594,158	△ 9.8
国民健康保険東郷診療所	696,375	478,471	217,904	45.5
介護保険事業(保険事業勘定)	13,814,046	14,282,890	△ 468,844	△ 3.3
後期高齢者医療事業	4,976,120	5,080,604	△ 104,484	△ 2.1
合計	549,153,994	578,902,691	△ 29,748,697	△ 5.1

(注) 国庫支出金、県支出金、市債及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く。

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額(国庫支出金、県支出金、市債及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く)の総計は、上表のとおり 549,153,994円で前年度に比べ 29,748,697円(5.1%)減少している。

収入未済額は、市税や保険料などの税収が主なものであるが、そのほか、公営住宅使用料 33,410,984円などとなっている。

市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等については、前年度と比較して減少している。住民負担の公平性と自主財源の確保を図る上からも、今後も引き続き、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の収入未済額の推移は、次のとおりである。

表69 収入未済額推移表

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市 税	179,907	△ 1.3	182,334	△ 21.6	232,616	6.3	218,927	2.4
国民健康保険税	236,770	△ 11.2	266,769	△ 15.3	314,903	△ 13.4	363,432	△ 7.3
介護保険料	13,814	△ 3.3	14,283	△ 9.6	15,795	△ 26.2	21,388	△ 5.3

4 財産管理について

財産の管理については、備品管理も含め整備されてきたものと思われるが、財産の把握、管理については地方公会計制度の目的の一つにもなっており、極めて重要なものであるので更なる現況把握及び評価等を行い、より一層の適正管理に努められたい。

む す び

当年度の一般会計の決算額は、歳入総額 336億4,587万円、歳出総額 327億6,722万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源 1億5,425万円を差し引いた実質収支額は、7億2,440万円の黒字決算となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,791万円となった。

歳入面では、市税が 3億8,255万円の増、ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金の増（1億6,949万円）等により、繰入金が 4億1,601万円の増、繰越金が8,120万円の増等があったものの、民生費国庫補助金の減（8億3,951万円）や、教育費国庫補助金の減（2億6,479万円）等により、国庫支出金が 10億2,598万円の減、臨時財政対策債の減（6億6,525万円）や、教育債の減（5億210万円）等により、市債が 10億2,175万円の減、商工費県補助金の減（10億4,520円）等により、県支出金が 3億3,991万円の減、ふるさと日向市応援寄附金の増（1億6,801万円）等があったものの、土木費寄附金 5億円の皆減等により、寄附金が 2億9,768万円の減となったため、歳入総額では、前年度に比べ 17億3,005万円（4.9%）の減となっている。なお、歳入総額に占める自主財源比率は、前年度より 3.6ポイント上昇の36.7%となっている。

一方、歳出面では、合板・製材生産性強化対策交付金事業の増（6億3,805万円）等により、農林水産業費が 6億8,773万円の増、農林水産施設災害復旧費の増（8,958万円）等により、災害復旧費が 1億7,575万円の増、また、水道事業会計への繰出金の増（1億9,647万円）等により、衛生費が 1億782万円の増となったものの、[新型コロナ対策]営業時間短縮要請協力金交付事業の減（12億4,765万円）や、[新型コロナ対策]中小企業等緊急支援事業の減（1億6,888万円）等により、商工費が 13億1,933万円の減、細島小学校改築事業の皆減（8億7,580万円）等により、教育費が 7億6,329万円の減、[新型コロナ対策]子育て世帯等臨時特別支援事業の減（9億8,479万円）等により、民生費が 3億7,769万円の減となったため、歳出総額では、前年度に比べ 16億7,255万円（4.9%）の減となっている。

また、その結果を性質別決算状況で見ると義務的経費は、人件費 1億1,037万円（2.2%）、公債費 551万円（0.2%）の増があったものの、扶助費 9億1,336万円（9.2%）の減により、7億9,747万円（4.3%）の減となっている。投資的経費は、普通建設事業費 1億8,852万円（5.7%）の減があったものの、災害復旧事業費 2億714万円（421.9%）の増により、1,861万円（0.6%）の増となっている。また、その他の経費においては、物件費 6億2,816万円（16.7%）、維持補修費 2,856万円（31.4%）等の増があったものの、補助費等 8億8,467万円（22.7%）、積立金 7億1,996万円（40.4%）等の減により、8億9,370万円（7.1%）の減となっている。

この結果、歳出全体に占める構成比率については、義務的経費が 0.3ポイント上昇の

53.9%、投資的経費が 0.6ポイント上昇の 10.3%、その他の経費が 0.9ポイント減少の 35.8%となった。

次に特別会計の決算額は、9会計、歳入総額 140億6,814万円、歳出総額 136億2,205万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源 639万円を差し引いた実質収支額は 4億3,970万円の黒字決算となっている。前年度と比較すると、歳入総額では 1億4,504万円、歳出総額では 2億3,794万円それぞれ減少している。

決算の状況を普通会計における財政指標の面からみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は 88.9%で、前年度（87.8%）と比較して 1.1ポイント上昇、公債費充当一般財源額の一般財源総額に対する割合で算出し、財政の硬直性を示す公債費負担比率は、16.5%で、前年度（16.7%）と比較して 0.2ポイント低下している。また、普通会計における地方債の現在高は、台風第14号被害に伴う災害復旧事業債の増（5,190万円）や、公共施設適正管理に基づく施設除却に伴う公共施設老朽対策事業債の増（5,270万円）等があったものの、細島小学校改築事業の完了に伴う小学校建設事業債の皆減（5億2,000万円）、臨時財政対策債の減（6億6,525万円）等により、前年度（330億5,261万円）に比べ 20億4,036万円減の 310億1,224万円となっている。今後も、行財政改革大綱に基づき、将来負担を考慮した計画的な市債発行等の継続した取り組みを進められたい。

今日、景気は緩やかに回復しているとみられ、先行きについても、経済社会活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続く見込みとされている。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があるといわれている。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類に変更されたことで経済状況の改善が見込まれるものの、少子高齢化の進行により、扶助費等の社会保障関係経費や子育て関係経費の増加が見込まれることから、財政状況の厳しさがより一層増していくことが予想される。

また、質の高い住民サービスの提供や効率的・効果的な行政運営などを目的としたデジタル化の推進とともに、行政における様々なリスクに組織として横断的に対応していく内部統制の適正な運用も肝要となっている。

今後とも、市民に安全安心な住民サービスを提供していくため、将来世代への負担を考慮しながら、これまで以上に健全で持続可能な財政運営を望むものである。

令和 4 年度

決 算 審 査 資 料

一般会計款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算対比	調定対比
市 税	8,587,216	8,806,536	8,614,845	11,783	179,908	100.3	97.8
地方譲与税	319,131	319,132	319,132	0	0	100.0	100.0
利子割交付金	1,357	1,357	1,357	0	0	100.0	100.0
配当割交付金	17,758	17,758	17,758	0	0	100.0	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	14,410	14,410	14,410	0	0	100.0	100.0
法人事業税 交 付 金	121,010	121,010	121,010	0	0	100.0	100.0
地方消費税 交 付 金	1,551,264	1,551,264	1,551,264	0	0	100.0	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	5,757	5,758	5,758	0	0	100.0	100.0
環境性能割 交 付 金	12,215	12,215	12,215	0	0	100.0	100.0
地方特例 交 付 金	64,540	64,540	64,540	0	0	100.0	100.0
地方交付税	6,920,643	7,203,877	7,203,877	0	0	104.1	100.0
交通安全対策 特別交付金	11,334	11,334	11,334	0	0	100.0	100.0
分担金及び 負 担 金	445,804	478,663	455,665	1,204	21,794	102.2	95.2
使用料及び 手 数 料	103,505	101,715	101,715	0	0	98.3	100.0
国庫支出金	7,649,257	7,618,369	7,286,718	0	331,651	95.3	95.6
県 支 出 金	3,719,520	3,577,915	3,294,391	0	283,524	88.6	92.1
財 産 収 入	71,875	78,528	78,528	0	0	109.3	100.0
寄 附 金	955,673	891,909	891,909	0	0	93.3	100.0
繰 入 金	1,217,778	803,987	803,987	0	0	66.0	100.0
繰 越 金	576,155	576,156	576,156	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	795,558	879,977	832,632	3,410	43,935	104.7	94.6
市 債	1,608,873	1,608,873	1,386,673	0	222,200	86.2	86.2
合 計	34,770,633	34,745,283	33,645,874	16,397	1,083,012	96.8	96.8

資料 2

一般会計歳入財源別決算状況

(単位：円・%)

財源別	款 別	予算現額A	調定額B	収入済額C	Cの構成比
自 主 財 源	1 市 税	8,587,216,000	8,806,535,905	8,614,845,529	25.6
	13 分担金及び負担金	445,804,000	478,663,097	455,665,387	1.4
	14 使用料及び手数料	103,505,000	101,715,364	101,715,364	0.3
	17 財産収入	71,875,000	78,528,267	78,528,267	0.2
	18 寄附金	955,673,000	891,909,000	891,909,000	2.6
	19 繰入金	1,217,778,000	803,986,921	803,986,921	2.4
	20 繰越金	576,155,249	576,156,033	576,156,033	1.7
	21 諸収入	795,558,000	879,977,220	832,631,638	2.5
	小 計	12,753,564,249	12,617,471,807	12,355,438,139	36.7
依 存 財 源	2 地方譲与税	319,131,000	319,131,556	319,131,556	1.0
	3 利子割交付金	1,357,000	1,357,000	1,357,000	0.0
	4 配当割交付金	17,758,000	17,758,000	17,758,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	14,410,000	14,410,000	14,410,000	0.0
	6 法人事業税交付金	121,010,000	121,010,000	121,010,000	0.4
	7 地方消費税交付金	1,551,264,000	1,551,264,000	1,551,264,000	4.6
	8 ゴルフ場利用税交付金	5,757,000	5,757,696	5,757,696	0.0
	9 環境性能割交付金	12,215,000	12,215,000	12,215,000	0.0
	10 地方特例交付金	64,540,000	64,540,000	64,540,000	0.2
	11 地方交付税	6,920,643,000	7,203,877,000	7,203,877,000	21.4
	12 交通安全対策特別交付金	11,334,000	11,334,000	11,334,000	0.0
	15 国庫支出金	7,649,256,548	7,618,368,506	7,286,717,811	21.7
	16 県支出金	3,719,520,000	3,577,914,951	3,294,390,951	9.8
	22 市 債	1,608,873,000	1,608,873,000	1,386,673,000	4.1
小 計	22,017,068,548	22,127,810,709	21,290,436,014	63.3	
合 計		34,770,632,797	34,745,282,516	33,645,874,153	100.0

一般会計歳出決算額の節別執行状況

節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報 酬	82,341,284	104,318,709	72,825,491	15,312,601	0	35,752,664
2 給 料	25,073,838	574,326,935	309,656,725	172,073,608	0	168,524,636
3 職 員 手 当 等	38,907,640	788,750,802	183,300,872	91,704,004	0	88,151,895
4 共 済 費	35,680,417	226,429,427	111,391,975	53,291,923	0	52,547,263
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	217,685	250,375,191	8,335,215	21,350,875	50,000	551,556
8 旅 費	2,663,460	10,690,183	1,873,031	438,307	0	1,628,453
9 交 際 費	271,603	400,246	0	0	0	0
10 需 用 費	4,120,837	127,119,678	24,130,825	39,469,566	153,711	19,013,413
11 役 務 費	1,707,980	198,654,157	24,955,963	22,462,414	138,900	6,518,260
12 委 託 料	5,208,786	440,301,185	3,101,644,187	1,001,029,992	10,473,012	88,968,009
13 使用料及び賃借料	2,993,952	319,967,704	7,244,310	9,221,726	0	27,769,236
14 工 事 請 負 費	0	128,892,072	22,446,600	19,668,000	0	102,951,897
15 原 材 料 費	0	0	122,062	120,115	0	2,427,647
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	1,143,600	0	0
17 備 品 購 入 費	2,916,144	34,129,302	2,651,268	682,939	0	334,113
18 負担金補助及び交付金	3,427,972	83,920,148	2,043,650,076	783,936,389	0	967,640,589
19 扶 助 費	0	0	5,253,597,745	6,807,672	0	0
20 貸 付 金	0	0	2,000,000	0	8,500,000	0
21 補償補填及び賠償金	0	268,580	749,320	0	0	0
22 償還金利子及び割引料	0	26,916,720	267,926,292	64,000	0	3,444
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	24,354,277	0	0
24 積 立 金	0	924,712,000	100,000	0	0	73,991,000
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	264,700	24,600	317,628	0	26,200
27 繰 出 金	0	0	1,714,198,197	164,000,000	0	0
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	205,531,598	4,240,437,739	13,152,824,754	2,427,449,636	19,315,623	1,636,800,275

(単位：円・%)

7	8	9	10	11	12	13	合 計	構成比
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金		
1,519,376	8,707,803	50,700,380	152,827,561	0	0	0	524,305,869	1.6
76,867,212	197,546,271	357,116,039	288,288,765	0	0	0	2,169,474,029	6.6
44,677,474	105,979,307	228,340,474	165,629,479	0	0	0	1,735,441,947	5.3
26,244,260	63,480,634	125,922,261	108,590,834	0	0	0	803,578,994	2.5
0	0	0	0	0	0	0	0	-
0	0	0	0	0	0	0	0	-
1,566,087	283,388	28,556,631	11,069,686	0	0	0	322,356,314	1.0
3,095,320	1,703,922	4,514,401	6,928,556	52,300	0	0	33,587,933	0.1
0	0	0	44,686	0	0	0	716,535	0.0
19,590,346	31,188,402	46,619,445	218,677,406	268,865	0	0	530,352,494	1.6
26,486,684	3,090,837	15,406,073	22,773,993	0	0	0	322,195,261	1.0
412,866,331	326,340,398	15,610,621	524,730,287	28,314,198	0	0	5,955,487,006	18.2
5,726,014	10,875,583	3,956,253	48,823,565	0	0	0	436,578,343	1.3
46,355,458	650,874,343	7,625,000	101,718,249	194,027,516	0	0	1,274,559,135	3.9
223,231	6,834,295	142,720	500,968	160,000	0	0	10,531,038	0.0
0	159,720	0	0	0	0	51,808,400	53,111,720	0.2
301,070	897,107	87,913,759	38,668,960	85,580	0	0	168,580,242	0.5
336,624,330	829,706,875	35,108,715	64,543,850	0	0	0	5,148,558,944	15.7
4,600,000	0	0	69,300,047	0	0	0	5,334,305,464	16.3
335,000,000	0	0	52,000,000	0	0	0	397,500,000	1.2
0	618,579,990	0	49,000	0	0	0	619,646,890	1.9
0	71,010	0	0	0	3,503,128,585	0	3,798,110,051	11.6
0	87,211,000	0	0	0	0	0	111,565,277	0.3
43,001,000	0	20,530,000	73,000	0	0	0	1,062,407,000	3.2
0	0	0	0	0	0	0	0	-
0	19,300	1,501,900	170,600	0	0	0	2,324,928	0.0
0	73,745,000	0	0	0	0	0	1,951,943,197	6.0
0	0	0	0	0	0	0	0	-
1,384,744,193	3,017,295,185	1,029,564,672	1,875,409,492	222,908,459	3,503,128,585	51,808,400	32,767,218,611	100.0

一般会計及び特別会計の歳出節別予算額と決算額の状況

節 別	一 般 会 計					特 予 算 額 A
	予 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	B / A	
報 酬	552,452,324	1.6	524,305,869	1.6	94.9	63,007,000
給 料	2,194,247,000	6.3	2,169,474,029	6.6	98.9	172,983,000
職 員 手 当 等	1,757,455,136	5.1	1,735,441,947	5.3	98.7	130,255,000
共 済 費	850,568,000	2.4	803,578,994	2.5	94.5	75,805,000
災 害 補 償 費	900,000	0.0	0	-	-	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	-	0	-	-	0
報 償 費	332,858,781	1.0	322,356,314	1.0	96.8	4,442,000
旅 費	54,185,122	0.2	33,587,933	0.1	62.0	3,750,000
交 際 費	1,307,000	0.0	716,535	0.0	54.8	0
需 用 費	583,087,291	1.7	530,352,494	1.6	91.0	38,383,322
役 務 費	341,355,679	1.0	322,195,261	1.0	94.4	44,142,456
委 託 料	6,270,311,270	18.0	5,955,487,006	18.2	95.0	337,161,931
使用料及び賃借料	450,229,528	1.3	436,578,343	1.3	97.0	18,000,211
工 事 請 負 費	1,717,688,273	4.9	1,274,559,135	3.9	74.2	212,737,500
原 材 料 費	11,347,505	0.0	10,531,038	0.0	92.8	200,000
公 有 財 産 購 入 費	53,327,720	0.2	53,111,720	0.2	99.6	10,500,000
備 品 購 入 費	175,845,940	0.5	168,580,242	0.5	95.9	23,121,210
負担金、補助及び交付金	5,813,843,911	16.7	5,148,558,944	15.7	88.6	13,008,636,740
扶 助 費	5,404,784,426	15.5	5,334,305,464	16.3	98.7	15,946,260
貸 付 金	397,501,000	1.1	397,500,000	1.2	100.0	3,000
補償補填及び賠償金	717,057,615	2.1	619,646,890	1.9	86.4	4,417,945
償還金、利子及び割引料	3,799,796,570	10.9	3,798,110,051	11.6	100.0	197,544,259
投資及び出資金	111,566,000	0.3	111,565,277	0.3	100.0	0
積 立 金	1,102,700,000	3.2	1,062,407,000	3.2	96.3	113,048,000
寄 附 金	0	-	0	-	-	0
公 課 費	2,490,328	0.0	2,324,928	0.0	93.4	0
繰 出 金	2,053,834,000	5.9	1,951,943,197	6.0	95.0	127,375,000
予 備 費	19,892,378	0.1	0	-	-	10,139,741
合 計	34,770,632,797	100.0	32,767,218,611	100.0	94.2	14,611,599,575

(単位：円・%)

別 会 計				合 計				
構成比	決算額 B	構成比	B / A	予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B / A
0.4	55,420,550	0.4	88.0	615,459,324	1.2	579,726,419	1.2	94.2
1.2	168,616,953	1.2	97.5	2,367,230,000	4.8	2,338,090,982	5.0	98.8
0.9	124,952,220	0.9	95.9	1,887,710,136	3.8	1,860,394,167	4.0	98.6
0.5	64,955,732	0.5	85.7	926,373,000	1.9	868,534,726	1.9	93.8
-	0	-	-	900,000	0.0	0	-	-
-	0	-	-	0	-	0	-	-
0.0	2,145,100	0.0	48.3	337,300,781	0.7	324,501,414	0.7	96.2
0.0	1,536,819	0.0	41.0	57,935,122	0.1	35,124,752	0.1	60.6
-	0	-	-	1,307,000	0.0	716,535	0.0	54.8
0.3	33,572,514	0.3	87.5	621,470,613	1.3	563,925,008	1.2	90.7
0.3	38,910,455	0.3	88.1	385,498,135	0.8	361,105,716	0.8	93.7
2.3	282,980,725	2.1	83.9	6,607,473,201	13.4	6,238,467,731	13.5	94.4
0.1	16,058,222	0.1	89.2	468,229,739	0.9	452,636,565	1.0	96.7
1.5	207,757,961	1.5	97.7	1,930,425,773	3.9	1,482,317,096	3.2	76.8
0.0	142,600	0.0	71.3	11,547,505	0.0	10,673,638	0.0	92.4
0.1	10,500,000	0.1	100.0	63,827,720	0.1	63,611,720	0.1	99.7
0.2	21,496,200	0.2	93.0	198,967,150	0.4	190,076,442	0.4	95.5
89.0	12,162,581,180	89.3	93.5	18,822,480,651	38.1	17,311,140,124	37.3	92.0
0.1	7,049,037	0.1	44.2	5,420,730,686	11.0	5,341,354,501	11.5	98.5
0.0	0	-	-	397,504,000	0.8	397,500,000	0.9	100.0
0.0	3,689,445	0.0	83.5	721,475,560	1.5	623,336,335	1.4	86.4
1.3	196,983,504	1.4	99.7	3,997,340,829	8.1	3,995,093,555	8.6	99.9
-	0	-	-	111,566,000	0.2	111,565,277	0.2	100.0
0.8	111,772,000	0.8	98.9	1,215,748,000	2.5	1,174,179,000	2.5	96.6
-	0	-	-	0	-	0	-	-
-	0	-	-	2,490,328	0.0	2,324,928	0.0	93.4
0.9	110,932,547	0.8	87.1	2,181,209,000	4.4	2,062,875,744	4.5	94.6
0.1	0	-	-	30,032,119	0.1	0	-	-
100.0	13,622,053,764	100.0	93.2	49,382,232,372	100.0	46,389,272,375	100.0	93.9

資料 5

一般会計歳入歳出決算額年度別の状況

歳入

年度	令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率
1 市 税	8,614,845,529	25.6	4.6	8,232,299,421	23.3	2.4
2 地方譲与税	319,131,556	0.9	4.9	304,361,778	0.9	2.3
3 利子割交付金	1,357,000	0.0	△ 59.8	3,376,000	0.0	5.4
4 配当割交付金	17,758,000	0.1	△ 27.1	24,350,000	0.1	93.8
5 株式等譲渡所得割交付金	14,410,000	0.0	△ 42.3	24,962,000	0.1	65.0
6 法人事業税交付金	121,010,000	0.4	11.9	108,144,000	0.3	95.9
7 地方消費税交付金	1,551,264,000	4.6	3.2	1,502,769,000	4.2	8.4
8 ゴルフ場利用税交付金	5,757,696	0.0	△ 4.0	5,995,696	0.0	△ 16.6
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-
9 環境性能割交付金	12,215,000	0.0	△ 9.2	13,460,000	0.0	6.0
10 地方特例交付金	64,540,000	0.2	△ 49.2	126,936,000	0.4	106.9
11 地方交付税	7,203,877,000	21.4	0.1	7,193,444,000	20.3	8.5
12 交通安全対策特別交付金	11,334,000	0.0	△ 17.0	13,656,000	0.0	△ 5.6
13 分担金及び負担金	455,665,387	1.4	△ 1.5	462,831,208	1.3	△ 4.0
14 使用料及び手数料	101,715,364	0.3	12.8	90,133,408	0.2	△ 3.1
15 国庫支出金	7,286,717,811	21.7	△ 12.3	8,312,702,515	23.5	△ 38.1
16 県支出金	3,294,390,951	9.8	△ 9.4	3,634,305,728	10.3	2.3
17 財産収入	78,528,267	0.2	10.1	71,351,219	0.2	△ 82.1
18 寄附金	891,909,000	2.7	△ 25.0	1,189,586,227	3.4	94.3
19 繰入金	803,986,921	2.4	107.2	387,972,000	1.1	△ 48.6
20 繰越金	576,156,033	1.7	16.4	494,951,964	1.4	31.9
21 諸収入	832,631,638	2.5	8.1	769,917,419	2.2	△ 20.1
22 市債	1,386,673,000	4.1	△ 42.4	2,408,422,000	6.8	8.9
合計	33,645,874,153	100.0	△ 4.9	35,375,927,583	100.0	△ 10.2

歳出

年度	令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率
1 議会費	205,531,598	0.6	1.7	202,021,295	0.6	△ 1.8
2 総務費	4,240,437,739	12.9	△ 0.1	4,244,848,536	12.3	△ 56.6
3 民生費	13,152,824,754	40.1	△ 2.8	13,530,516,226	39.3	10.4
4 衛生費	2,427,449,636	7.4	4.6	2,319,630,459	6.7	14.1
5 労働費	19,315,623	0.1	79.8	10,740,274	0.0	12.0
6 農林水産業費	1,636,800,275	5.0	72.5	949,070,294	2.8	△ 39.4
7 商工費	1,384,744,193	4.2	△ 48.8	2,704,076,603	7.9	10.9
8 土木費	3,017,295,185	9.2	△ 10.1	3,358,107,239	9.7	△ 1.1
9 消防費	1,029,564,672	3.2	9.8	937,283,755	2.7	3.6
10 教育費	1,875,409,492	5.7	△ 28.9	2,638,702,981	7.7	4.2
11 災害復旧費	222,908,459	0.7	372.7	47,157,424	0.1	21.1
12 公債費	3,503,128,585	10.7	0.2	3,497,616,464	10.2	2.2
13 諸支出金	51,808,400	0.2	皆増	0	-	-
14 予備費	0	-	-	0	-	-
合計	32,767,218,611	100.0	△ 4.9	34,439,771,550	100.0	△ 10.7

(単位：円・%)

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率
8,039,340,535	20.4	2.0	7,881,999,012	24.6	1.6	7,754,585,583	26.1	3.3
297,587,111	0.8	10.0	270,508,745	0.8	9.0	248,117,222	0.8	1.4
3,204,000	0.0	6.6	3,007,000	0.0	△ 62.3	7,978,000	0.0	△ 2.8
12,564,000	0.0	△ 21.4	15,983,000	0.1	19.8	13,336,000	0.0	△ 18.3
15,131,000	0.0	76.4	8,579,000	0.0	△ 43.4	15,152,000	0.1	△ 3.7
55,190,000	0.1	皆増	-	-	-	-	-	-
1,385,697,000	3.5	21.8	1,137,499,000	3.6	△ 6.9	1,221,841,000	4.1	3.6
7,187,824	0.0	△ 27.3	9,891,784	0.0	△ 24.1	13,039,264	0.0	△ 7.8
-	-	皆減	23,028,145	0.1	△ 43.3	40,584,000	0.1	△ 6.8
12,696,644	0.0	105.8	6,168,000	0.0	皆増	-	-	-
61,346,000	0.2	△ 44.5	110,552,000	0.3	149.9	44,240,000	0.2	21.0
6,631,206,000	16.9	△ 1.0	6,695,508,000	20.9	1.8	6,574,540,000	22.1	△ 5.3
14,470,000	0.0	9.1	13,261,000	0.0	△ 5.9	14,091,000	0.1	△ 6.0
482,338,579	1.2	△ 11.0	541,683,677	1.7	△ 7.1	582,815,160	1.9	2.8
93,029,403	0.2	△ 14.6	108,928,808	0.3	△ 4.5	114,083,832	0.4	△ 3.2
13,419,377,775	34.1	134.5	5,722,790,431	17.8	7.7	5,311,993,180	17.9	△ 3.2
3,552,278,448	9.0	32.1	2,689,890,782	8.4	5.6	2,547,314,925	8.6	△ 27.9
399,336,789	1.0	18.0	338,427,239	1.1	356.7	74,103,243	0.2	△ 5.9
612,163,766	1.6	△ 4.6	641,597,000	2.0	141.3	265,903,884	0.9	△ 8.7
755,063,000	1.9	△ 39.7	1,253,190,000	3.9	△ 16.8	1,506,225,000	5.1	15.8
375,317,839	1.0	6.7	351,891,531	1.1	△ 7.9	382,233,262	1.3	△ 32.3
963,317,893	2.5	19.8	803,940,723	2.5	0.5	799,816,516	2.7	2.3
2,211,501,000	5.6	△ 35.9	3,449,039,000	10.8	56.9	2,198,673,000	7.4	△ 58.1
39,399,344,606	100.0	22.8	32,077,363,877	100.0	7.9	29,730,666,071	100.0	△ 12.5

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率	決算額	構成比	対前年増減率
205,665,789	0.5	△ 5.5	217,714,086	0.7	0.7	216,244,538	0.7	△ 3.1
9,785,581,395	25.4	138.9	4,096,739,068	13.1	8.1	3,788,278,226	13.0	△ 46.2
12,252,840,992	31.8	2.9	11,911,735,869	38.0	4.7	11,378,939,833	39.1	△ 1.3
2,032,156,347	5.3	2.4	1,985,234,395	6.3	△ 5.2	2,093,068,206	7.2	9.6
9,588,840	0.0	△ 7.5	10,367,836	0.0	△ 39.3	17,091,522	0.1	94.3
1,565,745,009	4.0	33.9	1,168,932,581	3.7	13.5	1,030,211,911	3.5	△ 32.4
2,437,761,414	6.3	28.0	1,904,432,379	6.1	107.9	916,178,043	3.1	△ 11.1
3,396,826,222	8.8	9.3	3,107,301,736	9.9	4.6	2,969,655,697	10.2	0.5
904,820,747	2.3	△ 21.2	1,148,845,155	3.7	13.7	1,010,378,864	3.5	3.4
2,531,852,312	6.6	2.8	2,462,659,766	7.9	14.6	2,149,108,799	7.4	17.2
38,951,616	0.1	△ 71.2	135,072,201	0.4	△ 65.2	388,046,519	1.3	△ 62.3
3,422,601,959	8.9	6.9	3,203,010,966	10.2	1.0	3,171,572,382	10.9	△ 4.4
0	-	-	0	-	-	0	-	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-
38,584,392,642	100.0	23.1	31,352,046,038	100.0	7.6	29,128,774,540	100.0	△ 12.7

発日監第128号

令和5年7月28日

日向市長 十屋幸平様

日向市監査委員 門脇 功郎

日向市監査委員 畝原 幸裕

令和4年度日向市基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度日向市各基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和4年度 日向市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度 育英奨学金貸付基金
- 2 令和4年度 土地開発基金
- 3 令和4年度 優良雌牛貸付基金

第2 審査の期間

令和5年5月31日から7月15日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各基金の運用状況報告書により、関係課（かい）の諸帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の計数はいずれも正確であり、運用についてもおおむね適正であると認められた。

1 育英奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(1) 現金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	償還額 ②	積立金 ③	貸付額 ④	当年度末現在高 ①+②+③-④
167,636,977	16,587,000	6,000	5,640,000	178,589,977

(2) 貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	貸付額 ②	償還額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
77,528,023	5,640,000	16,587,000	66,581,023

当年度は、前年度繰越額の現金 167,636,977円、貸付金 77,528,023円、計 245,165,000円で運用を開始している。

当年度の貸付額は 5,640,000円（高校生等 7人、大学生等 11人）で、前年度 4,080,000円に比べ 1,560,000円増加している。また、償還額は調定額 24,466,624円（現年度分 16,540,000円、滞納繰越分 7,926,624円）に対し、収入額 16,587,000円（現年度分 14,374,000円、滞納繰越分 2,213,000円）で、収入率（合計）を前年度と比べると、次表のとおり0.3ポイント減少している。積立金 6,000円は、運用収益である預金利息 5,182円に基づくものである。

収入率前年度対比

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減率
現年度分	86.9	87.5	△ 0.6
滞納繰越分	27.9	29.4	△ 1.5
合計	67.8	68.1	△ 0.3

償還金未収額は、次表のとおり前年度と比べて現年度分は増加、滞納繰越分は減少している。基金の趣旨から、より一層の積極的な未収金回収に努められたい。

償還金未収額前年度対比

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
現年度分	2,166,000	2,081,000	85,000
滞納繰越分	5,071,624	5,845,624	△ 774,000
合計	7,237,624	7,926,624	△ 689,000

これらの運用の結果、当年度末の現在高は現金 178,589,977円、貸付金 66,581,023円、計 245,171,000円となっている。

2 土地開発基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金増減表

区 分		前年度末現在高	当年度中増	当年度中減	当年度末現在高
土 地	面積 (㎡)	168,591	1,351	0	169,942
	金額 (円)	541,579,950	58,470,000	0	600,049,950
	現金 (円)	383,690,050	9,000	58,470,000	325,229,050
	合計 (円)	925,270,000	58,479,000	58,470,000	925,279,000

当年度は、前年度繰越額の土地 541,579,950円 (168,591㎡)、現金 383,690,050円で運用を開始している。

土地の増については、高砂通線改良事業 (中町) 用地 58,470,000円 (1,351.58㎡) の取得によるものである。

当年度の現金の増については、土地売却収入はなく、基金運用収益の預金利息 8,740円に基づく積立金 9,000円である。

これらの運用の結果、当年度末の現在高は、現金 325,229,050円、土地 600,049,950円 (169,942㎡) となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適正かつ効果的に運用されるよう努められたい。

3 優良雌牛貸付基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(1) 現金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	償 還 額 ②	貸 付 額 ③	一般会計への繰出額 ④	当年度末現在高 ①+②-③-④
20,920,000	0	0	20,920,000	0

(2) 貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	貸 付 額 ②	償 還 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
0	0	0	0

当年度は、前年度繰越額の現金 20,920,000円、貸付金 0円、計 20,920,000円で運用を開始している。

当年度は、新たな貸付及び償還額ともない。

未収額及び収入率

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率
現 年 度 分	0	0	0	—
滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
合 計	0	0	0	—

当年度末の現在高は、現金、貸付金 ともに0円となっている。

当基金は、優良な繁殖雌牛の導入に係る資金を貸し付けることにより、優良雌牛の計画的な導入を促進し、生産基盤強化を図ることを目的として設置されたものである。

近年は、国の生産基盤拡大加速化事業補助金や市の養牛経営基盤強化対策事業補助金、農業協同組合の優良雌牛保留奨励事業補助金等の活用が増加したことに伴い、利用者が減少し、平成16年度以降は利用がないことから、令和5年3月に条例を廃止し、基金残額は全て一般会計に繰り出している。

なお、基金の運用により生じた預金利息 1,543円は、令和4年度一般会計の財産運用収入、利子及び配当金としている。